

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2018年4月12日(12.04.2018)



(10) 国際公開番号

WO 2018/066604 A1

(51) 国際特許分類:

A45C 7/00 (2006.01) A45C 13/02 (2006.01)
A45C 9/00 (2006.01) B65D 85/18 (2006.01)

丁目1番1号丸の内 M Y P L A Z A
(明治安田生命ビル) 9階 創英国際特
許法律事務所 Tokyo (JP).

(21) 国際出願番号: PCT/JP2017/036148

(22) 国際出願日: 2017年10月4日(04.10.2017)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願 2016-197330 2016年10月5日(05.10.2016) JP

(71) 出願人: 住友商事株式会社 (SUMITOMO
CORPORATION) [JP/JP]; 〒1048610 東京都中
央区晴海一丁目8番11号 Tokyo (JP).

(72) 発明者: 渡邊 弘道 (WATANABE Hiromichi);
〒5410041 大阪府大阪市中央区北浜4-5-
33 住友商事株式会社内 Osaka (JP).

(74) 代理人: 長谷川 芳樹, 外 (HASEGAWA Yoshiaki
et al.); 〒1000005 東京都千代田区丸の内二

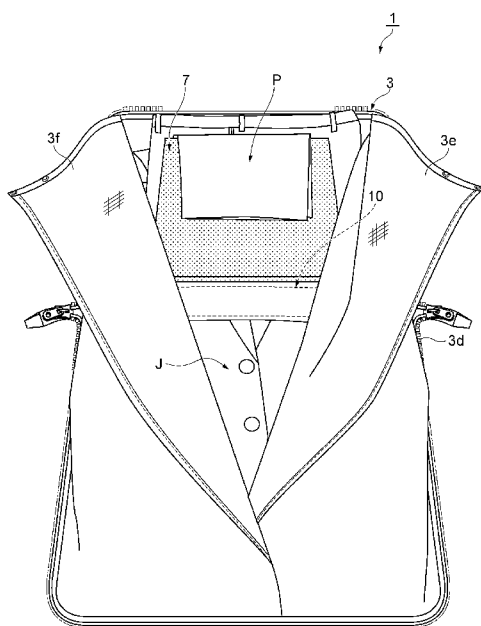
(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保
護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ,
BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH,
CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO,
DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT,
HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH,
KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY,
MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,
NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA,
UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保
護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS,
MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM,
ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ,
TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ,

(54) Title: GARMENT CASE

(54) 発明の名称: ガーメントケース

[図5]



(57) Abstract: A garment case (1) is capable of accommodating clothes, and is provided with a foldable main body (3). A roll bar (10) is attached inside the main body (3), disposed in a position in which the main body (3) is folded, and extending in a direction in which a folded part extends when clothes have been accommodated in the garment case.

(57) 要約: ガーメントケース(1)は、衣類を収納可能であると共に、折り畳み可能な本体(3)を備え、本体(3)内には、当該本体(3)が折り曲げられる位置に配置されると共に衣類が収納された状態において折り曲げ部分の延在方向に沿って延びるロールバー(10)が取り付けられている。

DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT,
LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS,
SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM,
GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：

- 一 国際調査報告（条約第21条(3)）

明 細 書

発明の名称： ガーメントケース

技術分野

[0001] 本発明は、衣類を収納するガーメントケースに関する。

背景技術

[0002] ガーメントケースは、ジャケット及びパンツ等の衣類を収納し、当該衣類を持ち運ぶためのかばんである（例えば、特許文献1参照）。ガーメントケースは、衣類を収納した状態で折り畳まれる。これにより、ガーメントケースは、持ち運び可能な大きさとなる。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2003-153719号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] ガーメントケースは、上述のように、衣類を収納した状態で折り畳まれる。このような構成では、衣類も折り畳まれるため、衣類の折り曲げられた部分に折り目によるシワ、及び／又は、衣類のずれに起因するシワ等が発生するおそれがある。衣類にシワが発生すると、シワを除去するための作業が必要となり、使用者の手間となる。したがって、シワが発生し難いガーメントケースが望まれている。

[0005] 本発明の一側面は、衣類におけるシワの発生を抑制できるガーメントケースを提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0006] 本発明の一側面に係るガーメントケースは、衣類を収納するガーメントケースであって、衣類を収納可能であると共に、折り畳み可能な本体を備え、本体には、当該本体が折り曲げられる位置に配置されると共に衣類が収納された状態において折り曲げ部分の延在方向に沿って延びるロールバーが取

り付けられている。

[0007] 本発明の一側面に係るガーメントケースでは、本体にロールバーが取り付けられている。ロールバーは、本体が折り曲げられる位置に配置されると共に、衣類が収納された状態において折り曲げ部分の延在方向に沿って延びている。この構成では、本体が折り曲げられる位置において、衣類がロールバーを挟んで折り曲げられる。これにより、衣類がロールバーに沿って折り曲げられるため、衣類に折り目が発生し難い。また、ロールバーは、本体に取り付けられるため、ガーメントケースを持ち運ぶときに位置にずれが生じない。これにより、本体内において衣類にずれが生じることを抑制でき、ずれに起因するシワの発生を抑制できる。したがって、ガーメントケースでは、衣類におけるシワの発生を抑制できる。

[0008] 一実施形態においては、ロールバーは、少なくとも一部が本体に対して着脱可能であってもよい。この構成では、衣類を本体に収納するときに、ロールバーを取り外せるため、ロールバーが衣類を収納するときに邪魔になることを回避できる。したがって、衣類を容易に本体に収納することが可能となる。

[0009] 一実施形態においては、衣類のうちトップスを収納するときに使用可能である板状の第1部材を備え、第1部材は、トップスの肩部を含む部分に位置するようにトップスが被せられ、本体内に配置されてもよい。この構成では、トップスの肩部を含む部分の形状が第1部材により保持される。したがって、本体内において、振動及び／又は衝撃等により衣類に偏り等が生じることを抑制できる。その結果、衣類におけるシワの発生をより一層抑制できる。

[0010] 一実施形態においては、衣類のうちボトムスを収納するときに使用可能である板状の第2部材を備え、第2部材は、ロールバーを介して折り畳まれたボトムス上に位置するように、本体内に配置されてもよい。この構成では、本体内において第2部材によりボトムスが押圧されて保持される。したがって、本体内において、振動及び／又は衝撃等により衣類に偏り等が生じるこ

とを抑制できる。その結果、衣類におけるシワの発生をより一層抑制できる。

[0011] 一実施形態においては、ロールバーは、バー本体と、バー本体を支持する支持体と、を有しており、バー本体は、弾性及び柔軟性を有していてもよい。この構成では、衣類がロールバー側に押し込まれた場合、衣類と一緒にバー本体も変形して沈み込む。これにより、衣類にバー本体の跡がつくことを抑制でき、その結果、シワの発生を抑制できる。また、ガーメントケースに外的な力が加えられてガーメントケースが撓んだ場合であっても、ロールバーのバー本体が柔軟性を有しているため、バー本体がガーメントケースの撓みに追従できる。そのため、バー本体によって衣類が保持されるため、本体内において衣類にずれが生じることを抑制できる。したがって、衣類におけるシワの発生を抑制できる。

発明の効果

[0012] 本発明の一側面によれば、衣類におけるシワの発生を抑制できる。

図面の簡単な説明

[0013] [図1]図1（a）及び図1（b）は、第1実施形態に係るガーメントケースを示す斜視図である。

[図2]図2は、図1に示すガーメントケースが開いた状態を示す図である。

[図3]図3は、図2に示すガーメントケースにおいてライニングを開いた状態を示す図である。

[図4]図4（a）は、第1部材を示す図であり、図4（b）は、第2部材を示す図である。

[図5]図5は、ガーメントケースに衣類が収納された状態を示す図である。

[図6]図6は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図である。

[図7]図7は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図である。

[図8]図8は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図である。

。

[図9]図9は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図である

。

[図10]図10は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図である。

[図11]図11は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図である。

[図12]図12は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図である。

[図13]図13は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図である。

[図14]図14は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図である。

[図15]図15は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図である。

[図16]図16は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図である。

[図17]図17は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図である。

[図18]図18(a)及び図18(b)は、第2実施形態に係るガーメントケースを示す斜視図である。

[図19]図19は、図18に示すガーメントケースが開いた状態を示す図である。

[図20]図20は、図19に示すガーメントケースにおいてライニングを開いた状態を示す図である。

[図21]図21(a)、図21(b)及び図21(c)は、第2部材を示す図である。

[図22]図22は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図で

ある。

[図23]図23は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図である。

[図24]図24(a)及び図24(b)は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図である。

[図25]図25は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図である。

[図26]図26は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図である。

[図27]図27は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図である。

[図28]図28は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図である。

[図29]図29は、ガーメントケースに衣類を収納する手順の一例を示す図である。

発明を実施するための形態

[0014] 以下、添付図面を参照して、本発明の好適な実施形態について詳細に説明する。なお、図面の説明において同一又は相当要素には同一符号を付し、重複する説明は省略する。

[0015] [第1実施形態]

第1実施形態に係るガーメントケースについて説明する。図1(a)及び図1(b)に示されるガーメントケース1は、ジャケットJ(図5参照)及びパンツP(図5参照)等の衣類を収納する。ガーメントケース1は、持ち運び可能なかばんである。図1(a)、図1(b)、図2、図3及び図4のいずれかに示されるように、ガーメントケース1は、本体3と、第1部材5と、第2部材7と、を備える。図1(a)及び図1(b)に示されるように、ガーメントケース1は、閉じられた状態において、例えば、幅Wが550mm、長さLが450mm、高さHが30mmである。

- [0016] 本体3は、衣類を収納可能であると共に、折り畳み可能である。本体3は、図1(a)及び図1(b)に示されるように、折り畳まれた(閉じられた)状態で、衣類を収納する。本体3は、ガーメントケース1の外側面3a, 3bを構成する。本体3は、折り畳まれた状態において、略長方形状を呈している。図2に示されるように、本体3は、開かれた状態において略長方形状を呈している。本体3は、例えば、一枚の部材で構成されている。本体3の材料としては、例えば、ポリエステル、ポリウレタンを用いることができる。
- [0017] 本体3には、外側面3aと外側面3bとの間(図2における本体3の長手方向の略中央部)に、まち3cが設けられている。まち3cは、本体3の幅方向に沿って延在している。まち3cは、本体3が折り畳まれるときに折り曲げられる部分である。まち3cは、例えば、本体3よりも剛性の高い材料で形成されていてもよい。まち3cの一例は、例えば、ポリプロピレン製のテープ、ベルポーレン製の板材等である。まち3cには、取っ手4が設けられている。
- [0018] 図2に示されるように、本体3の縁には、ファスナー3dが設けられている。ファスナー3dは、本体3の4つの縁を囲うように設けられている。図1(a)及び図1(b)に示されるように、ファスナー3dは、本体3が折り畳まれた状態において、開閉することが可能である。ファスナー3dが閉じることで、本体3が折り畳まれた状態が維持される。
- [0019] 図3に示されるように、本体3の内側には、2枚のライニング3e, 3fが設けられている。ライニング3e, 3fは、本体3の内側の3つの縁に取り付けられている。具体的には、ライニング3eは、本体3の長手方向に沿った一方の縁、及び、本体3の短手方向に沿った一方の縁に取り付けられている。ライニング3fは、本体3の長手方向に沿った他方の縁、及び、本体3の短手方向に沿った一方の縁に取り付けられている。これにより、ライニング3e, 3fは、本体3の短手方向に沿った他方の縁側(図3における上側)が開く。図2に示されるように、ライニング3e, 3fは、閉じた状態

において、例えば、スナップボタンにより互いに留められる。

[0020] 本体3には、ロールバー10が取り付けられている。ロールバー10は、本体3が折り曲げられる位置に配置されると共に、衣類が収納された状態において折り曲げ部分の延在方向に沿って延びる。具体的には、ロールバー10は、本体3の内側において、まち3cに対応する位置に配置される。すなわち、ロールバー10は、図3に示されるように、本体3が開いた状態において、本体3の長さ方向（図3の上下方向）の中央部に配置される。ロールバー10は、本体3の折り曲げ部分の延在方向、すなわち本体3の幅方向に沿って延びる。ロールバー10は、本体3の内側面とライニング3e、3fとの間に配置される。

[0021] 本実施形態では、ロールバー10は、バー本体10aと、支持体10bと、第1係合部10cと、第2係合部10dと、を有する。バー本体10aは、外形が円形状（真円、楕円等を含み得る）を呈している。なお、バー本体10aの外形は、円形状に限定されない。バー本体10aの直径（外径）は、例えば、38mmである。本実施形態では、バー本体10aは、中空の部材である。バー本体10aの中空部には、支持体10bが通される。バー本体10aは、弾性及び柔軟性を有していることが好ましい。バー本体10aの材料としては、発泡ポリエチレンを用いることができる。

[0022] 支持体10bは、バー本体10aを支持する。本実施形態では、支持体10bは、帯状のテープである。支持体10bの材料としては、例えば、ポリプロピレン等を用いることができる。支持体10bは、バー本体10aの中空部（内側）に通されている。支持体10bの一端部は、本体3に固定されている。具体的には、支持体10bの一端部は、本体3の長さ方向の略中央部において、幅方向の一方の縁（図3では左側の縁）側に固定されている。支持体10bの他端部には、第1係合部10cが取り付けられている。

[0023] 第1係合部10c及び第2係合部10dは、バックルを構成している。第1係合部10cは、支持体10bの他端部に取り付けられている。第2係合部10dは、本体3に例えばテープを介して固定されている。具体的には、

第2係合部10dは、本体3の長さ方向の略中央部において、幅方向の他方の縁（図3では右側の縁）側に固定されている。つまり、第2係合部10dは、支持体10bの一端部が本体3に固定されている位置と、本体3の幅方向において同一直線上に固定されている。これにより、第1係合部10cと第2係合部10dとが係合したときに、ロールバー10が本体3の幅方向に延在して位置する。

[0024] 第1部材5は、衣類のうちトップスを収納するときに使用可能な部材である。トップスとしては、ジャケットJの他に、例えば、シャツ、カットソー等が含まれる。第1部材5は、板材である。第1部材5は、図4（a）に示されるように、ジャケットJの肩部Ja、Jbに沿う形状を呈している。具体的には、第1部材5は、ジャケットJの肩部Ja、Jbに対応するように設けられた湾曲部5a、5bを有している。

[0025] 第1部材5は、例えば、幅W1（最大幅）が460mm、長さL1が400mmである。第1部材5の厚みは、適宜設定されればよいが、例えば、10mm程度である。第1部材5は、剛性及び柔軟性を有する材料で形成されている。また、第1部材5は、表面の摩擦抵抗が大きいことが好ましい。第1部材5の材料の例としては、例えば、発泡ウレタン等が挙げられる。第1部材5は、剛性及び柔軟性を有することにより、本体3の撓み等に追従できる。また、第1部材5の表面の摩擦抵抗が大きいことにより、衣類が第1部材5に対して滑り難くなる。

[0026] 第2部材7は、衣類のうちボトムスを収納するときに使用可能な部材である。ボトムスとしては、パンツPの他に、スカート等が含まれる。第2部材7は、板材である。第2部材7は、矩形状を呈している。第2部材7は、例えば、幅W2が300mm、長さL2が300mmである。第2部材7の厚みは、適宜設定されればよいが、例えば、10mm程度である。第2部材7は、剛性及び柔軟性を有する材料で形成されている。また、第2部材7は、表面の摩擦抵抗が大きいことが好ましい。第2部材7の材料の例としては、例えば、発泡ウレタン等が挙げられる。第2部材7は、剛性及び柔軟性を有

することにより、本体 3 の撓み等に追従できる。また、第 2 部材 7 の表面の摩擦抵抗が大きいことにより、衣類が第 2 部材 7 に対して滑り難くなる。

[0027] 続いて、上記構成を有するガーメントケース 1 の使用方法について詳細に説明する。以下の説明では、衣類として、ジャケット J 及びパンツ P をガーメントケース 1 に収納する形態を一例に説明する。

[0028] 最初に、図 6 及び図 7 に示されるように、ジャケット J に第 1 部材 5 を配置する。ジャケット J への第 1 部材 5 の配置は、本体 3 上で行ってもよいし、本体 3 上以外で行ってもよい。第 1 部材 5 は、当該第 1 部材 5 の湾曲部 5 a, 5 b がジャケット J の肩部 J a, J b に部が位置するように、ジャケット J に配置する。次に、図 8 に示されるように、ジャケット J のボタンを閉めると共に袖を前側に位置させた状態で、図 9 に示されるように、ジャケット J を本体 3 に配置する。具体的には、ロールバー 10 の第 1 係合部 10 c と第 2 係合部 10 d との係合を解除し、ロールバー 10 を本体 3 上から待避させて状態で、ジャケット J を本体 3 とライニング 3 e, 3 f との間に配置する。ジャケット J は、ライニング 3 e, 3 f が開く側に第 1 部材 5 が位置するように、本体 3 に配置する。

[0029] 続いて、図 10 に示されるように、ロールバー 10 をジャケット J 上に移動させて、図 11 に示されるように、ロールバー 10 の第 1 係合部 10 c と第 2 係合部 10 d と係合させる。これにより、ロールバー 10 が固定される。

[0030] 次に、図 12 に示されるように、パンツ P をジャケット J とロールバー 10 との間に配置する。なお、パンツ P は、ロールバー 10 を固定する前に、ジャケット J 上に配置することで、ジャケット J とロールバー 10 との間に位置させてもよい。すなわち、ロールバー 10 の第 1 係合部 10 c と第 2 係合部 10 d との係合は、パンツ P をジャケット J 上に配置した後に行ってもよい。

[0031] 続いて、図 13 に示されるように、パンツ P をロールバー 10 を中心として折り畳む（折り曲げる）。このとき、例えば、パンツ P の裾部分が本体 3

の上側（ライニング 3 e, 3 f が開く側）からはみ出すように、パンツ P を折り畳む。続いて、図 1 4 に示されるように、第 2 部材 7 を配置する。具体的には、折り畳まれたパンツ P 上に第 2 部材 7 を配置する。これにより、第 2 部材 7 は、第 1 部材 5 と重なる位置に配置される。

[0032] そして、図 5 に示されるように、第 2 部材 7 よりも突出するパンツ P の裾部分が第 2 部材 7 上となるように、パンツ P を折り返す。その後、図 2 に示されるように、ライニング 3 e, 3 f を閉じた後にファスナー 3 d を閉じる。以上により、図 1 (a) 及び図 1 (b) に示されるように、ジャケット J 及びパンツ P がガーメントケース 1 に収納される。

[0033] 上記形態では、ジャケット J 及びパンツ P の両方をガーメントケース 1 に収納するにあたり、第 1 部材 5 及び第 2 部材 7 を用いる形態を一例に説明した。ジャケット J 又はパンツ P の一方のみを収納する場合であっても、第 1 部材 5 及び第 2 部材 7 を用いてもよい。例えば、ジャケット J のみを収納する場合、ジャケット J 上に第 2 部材 7 を配置してもよい。また、例えば、パンツ P のみを収納する場合、パンツ P の下に第 1 部材 5 を配置してもよい。いずれか一方の衣類を収納する場合であっても、第 1 部材 5 及び第 2 部材 7 を配置することにより、衣類が本体 3 内に配置される第 1 部材 5 及び第 2 部材 7 に押圧されるため、衣類にずれが生じ難くなる。これにより、衣類においてシワが発生することを抑制できる。

[0034] なお、パンツ P の収納形態は、上記形態に限定されない。図 1 5 に示されるように、パンツ P をジャケット J 上に配置した後、パンツ P 上（第 1 部材 5 と重なる位置）に第 2 部材 7 を配置する。続いて、図 1 6 に示されるように、パンツ P をロールバー 1 0 を中心として折り畳む（折り曲げる）。このとき、例えば、パンツ P の裾部分が本体 3 の上側（ライニング 3 e, 3 f が開く側）からはみ出すように、パンツ P を折り畳む。続いて、図 1 7 に示されるように、パンツ P の裾部分が第 2 部材 7 とパンツ P との間に配置されるように、パンツ P の裾部分を折り返す。

[0035] 以上説明したように、本実施形態に係るガーメントケース 1 では、本体 3

にロールバー 10 が取り付けられている。ロールバー 10 は、本体 3 が折り曲げられる位置に配置されると共に、折り曲げ部分の延在方向に沿って延びている。この構成では、本体 3 が折り曲げられる位置において、衣類がロールバー 10 を挟んで折り曲げられる。これにより、衣類がロールバー 10 に沿って折り曲げられるため、衣類に折り目が発生し難い。また、ロールバー 10 は、本体 3 に取り付けられるため、ガーメントケース 1 を持ち運ぶときに位置にずれが生じない。これにより、本体 3 内において衣類にずれが生じることを抑制でき、ずれに起因するシワの発生を抑制できる。したがって、ガーメントケース 1 では、衣類におけるシワの発生を抑制できる。

[0036] 本実施形態に係るガーメントケース 1 では、ロールバー 10 は、第 1 係合部 10c 及び第 2 係合部 10d を有している。第 1 係合部 10c 及び第 2 係合部 10d は、バックルを構成している。第 1 係合部 10c は、バー本体 10a を支持する支持体 10b に接続されており、第 2 係合部 10d は、本体 3 に固定されている。このような構成により、第 1 係合部 10c と第 2 係合部 10d との係合を解除することにより、ロールバー 10 が本体 3 に対して着脱可能となる。これにより、衣類を本体 3 に収納するときに、ロールバー 10 を邪魔にならない位置に待避させることができるため、衣類を容易に本体 3 に収納することが可能となる。

[0037] 本実施形態に係るガーメントケース 1 は、衣類のうちジャケット J (トップス) を収納するときに使用可能である板状の第 1 部材 5 を備える。第 1 部材 5 は、ジャケット J の肩部 J a, J b を含む部分に位置するようにトップスが被せられ、本体 3 内に配置される。この構成では、ジャケット J の肩部 J a, J b を含む部分の形状が第 1 部材 5 により保持される。したがって、本体 3 内において、振動及び／又は衝撃等により衣類に偏り等が生じることを抑制できる。その結果、衣類におけるシワの発生をより一層抑制できる。

[0038] 本実施形態に係るガーメントケース 1 は、衣類のうちパンツ P (ボトムス) を収納するときに使用可能である板状の第 2 部材 7 を備える。第 2 部材 7 は、ロールバー 10 を介して折り畳まれたボトムス上に位置するように、本

体 3 内に配置される。この構成では、本体 3 内において第 2 部材 7 によりパ
ンツ P が押圧されて保持される。したがって、本体 3 内において、振動及び
／又は衝撃等により衣類に偏り等が生じることを抑制できる。その結果、衣
類におけるシワの発生をより一層抑制できる。特に、本実施形態に係るガー
メントケース 1 では、第 1 部材 5 と第 2 部材 7 とが重ねられて配置されるた
め、第 1 部材 5 及び第 2 部材 7 により衣類が挟持される。したがって、ガー
メントケース 1 では、衣類におけるシワの発生をより一層抑制できる。

[0039] 本実施形態に係るガーメントケース 1 では、ロールバー 10 は、本体 3 が
折り曲げられる部分であるまち 3 c に対応する位置に配置される。ガーメン
トケース 1 では、まち 3 c に取っ手 4 が設けられている。この構成では、ま
ち 3 c の部分がロールバー 10 との協働により、剛性が確保されている。そ
のため、取っ手 4 を把持してガーメントケース 1 を持ったときに、まち 3 c
の部分が撓むことを抑制できる。その結果、ガーメントケース 1 の携帯性の
向上を図れる。

[0040] [第 2 実施形態]

続いて、第 2 実施形態に係るガーメントケースについて、図 18～図 23
を参照して説明する。各図に示される第 2 実施形態に係るガーメントケース
20 は、第 1 実施形態に係るガーメントケース 1 よりも小型である。

[0041] 上記各図のいずれかに示されるように、ガーメントケース 20 は、本体 2
2 と、第 1 部材 24 と、第 2 部材 7（図 4（b）参照）と、を備える。図 1
8（a）及び図 18（b）に示されるように、ガーメントケース 20 は、閉
じられた状態において、例えば、幅 W3 が 360 mm、長さ L3 が 480 m
m、高さ H3 が 30 mm である。

[0042] 本体 22 は、衣類を収納可能であると共に、折り畳み可能である。本体 2
2 は、図 18（a）及び図 18（b）に示されるように、折り畳まれた（閉
じられた）状態で、衣類を収納する。本体 22 は、ガーメントケース 20 の
外側面 22 a，22 b を構成する。本体 22 は、折り畳まれた状態において
、略長形状を呈している。図 19 に示されるように、本体 22 は、開かれ

た状態において略長形状を呈している。本体 2 2 は、例えば、一枚の部材で構成されている。本体 3 の材料としては、例えば、ポリエステル、ポリウレタンを用いることができる。

[0043] 本体 2 2 には、外側面 2 2 a と外側面 2 2 b との間に、まち 2 2 c が設けられている。まち 2 2 c は、本体 2 2 の幅方向に沿って延在している。まち 2 2 c は、本体 2 2 が折り畳まれるときに折り曲げられる部分である。まち 2 2 c は、例えば、本体 2 2 よりも剛性の高い材料で形成されている。まち 2 3 c の一例は、例えば、ポリプロピレン製のテープ、ベルポーレン製の板材等である。まち 2 2 c には、取っ手 2 3 が設けられている。

[0044] 図 1 9 に示されるように、本体 2 2 の縁には、ファスナー 2 2 d が設けられている。ファスナー 2 2 d は、本体 2 2 の 4 つの縁を囲うように設けられている。図 2 0 に示されるように、本体 2 2 の内側には、2 枚のライニング 2 2 e, 2 2 f が設けられている。

[0045] 図 2 2 に示されるように、本体 2 2 には、ロールバー 3 0 が取り付けられている。ロールバー 3 0 は、本体 2 2 が折り曲げられる位置に配置されると共に、衣類が収納された状態において折り曲げ部分の延在方向に沿って延びる。ロールバー 3 0 の構成は、第 1 実施形態のロールバー 1 0 と同様である。

[0046] 第 1 部材 2 4 は、衣類のうちトップスを収納する際に使用可能な部材である。第 1 部材 2 4 は、板材である。第 1 部材 2 4 は、図 2 1 (a) ~ 図 2 1 (b) に示されるように、第 1 部分 2 4 a と、第 2 部分 2 4 b と、連結部分 2 4 c と、を有する。第 1 部分 2 4 a と第 2 部分 2 4 b とは、連結部分 2 4 c により連結されている。第 1 部材 2 4 は、ジャケット J の肩部 J a, J b に沿う形状を呈している。具体的には、第 1 部材 5 の第 1 部分 2 4 a は、ジャケット J の肩部 J a に対応するように設けられた湾曲部 2 4 d を有している。第 1 部材 5 の第 2 部分 2 4 b は、ジャケット J の肩部 J b に対応するように設けられた湾曲部 2 4 e を有している。連結部分 2 4 c は、可撓性を有する。連結部分 2 4 c は、例えば、帯状のテープである。この構成により、

第1部材24は、図21(c)に示されるように、第1部分24aと第2部分24bとが対向するように、トップスの上下方向に沿って折り畳み可能である。

[0047] 第1部材24は、図21(a)に示されるように、例えば、幅W4(最大幅)が475mm、長さL1が370mmである。第1部材24の厚みは、適宜設定されればよいが、例えば、10mm程度である。また、第1部材24は、図21(c)に示されるように、折り畳まれたときの幅W5が230mmである。第1部材24(第1部分24a、第2部分24b)は、剛性及び柔軟性を有する材料で形成されている。また、第1部材24は、表面の摩擦抵抗が大きいことが好ましい。第1部材24の材料の例としては、例えば、硬質ウレタン等が挙げられる。第1部材24は、剛性及び柔軟性を有することにより、本体22の撓み等に追従できる。

[0048] 続いて、上記構成を有するガーメントケース20の使用方法について詳細に説明する。以下の説明では、衣類として、ジャケットJ及びパンツPを収納する形態を一例に説明する。

[0049] 最初に、図24(a)に示されるように、ジャケットJに第1部材24を配置する。ジャケットJへの第1部材24の配置は、本体22上で行ってもよいし、本体22上以外で行ってもよい。第1部材24は、当該第1部材24の湾曲部24d、24eがジャケットJの肩部Ja、Jbに部が位置するように、ジャケットJに配置する。次に、図24(b)に示されるように、ジャケットJのボタンを閉めると共に袖を前側に位置させた状態で、ジャケットJを第1部材24の連結部分24cを中心に折り畳む。

[0050] 続いて、図25に示されるように、ジャケットJを本体22に配置する。具体的には、ロールバー30の第1係合部30cと第2係合部30dとの係合を解除し、ロールバー30を本体22上から待避させて状態で、ジャケットJを本体22とライニング22e、22fとの間に配置する。ジャケットJは、ライニング22e、22fが開く側に第1部材24が位置するように、本体22に配置する。

- [0051] 続いて、図26に示されるように、ロールバー30をジャケットJ上に移動させて、ロールバー30の第1係合部30cと第2係合部30dと係合させる。これにより、ロールバー30が固定される。
- [0052] 次に、図27に示されるように、パンツPをジャケットJとロールバー30との間に配置する。なお、パンツPは、ロールバー30を固定する前に、ジャケットJ上に配置することで、ジャケットJとロールバー30との間に位置させてもよい。すなわち、ロールバー30の第1係合部30cと第2係合部30dとの係合は、パンツPをジャケットJ上に配置した後に行ってもよい。
- [0053] 続いて、図28に示されるように、パンツPをロールバー30を中心として折り畳む（折り曲げる）。このとき、例えば、パンツPの裾部分が本体22の上側（ライニング22e, 22fが開く側）からはみ出すように、パンツPを折り畳む。続いて、図29に示されるように、第2部材7を配置する。具体的には、折り畳まれたパンツP上に第2部材7を配置する。これにより、第2部材7は、第1部材24と重なる位置に配置される。
- [0054] そして、図23に示されるように、第2部材7よりも突出するパンツPの裾部分が第2部材7上となるように、パンツPを折り返す。その後、図19に示されるように、ライニング22e, 22fを閉じた後にファスナー22dを閉じる。以上により、図18(a)及び図18(b)に示されるように、ジャケットJ及びパンツPがガーメントケース20に収納される。
- [0055] 上記形態では、ジャケットJ及びパンツPの両方をガーメントケース1に収納するにあたり、第1部材24及び第2部材7を用いる形態を一例に説明した。ジャケットJ又はパンツPの一方のみを収納する場合であっても、第1実施形態と同様に、第1部材24及び第2部材7を用いてもよい。いずれか一方の衣類を収納する場合であっても、第1部材24及び第2部材7を配置することにより、衣類が本体22内に配置される第1部材24及び第2部材7に押圧されるため、衣類にずれが生じ難くなる。これにより、衣類においてシワが発生することを抑制できる。

[0056] なお、パンツPの収納形態は、上記形態に限定されない。パンツPの収納形態は、第1実施形態の図15～図17に示す形態であってもよい。すなわち、パンツPをジャケットJ上に配置した後、パンツP上（第1部材24と重なる位置）に第2部材7を配置する。続いて、パンツPをロールバー30を中心として折り畳む（折り曲げる）。このとき、例えば、パンツPの裾部分が本体22の上側（ライニング22e、22fが開く側）からはみ出すように、パンツPを折り畳む。続いて、パンツPの裾部分が第2部材7とパンツPとの間に配置されるように、パンツPの裾部分を折り返す。

[0057] 以上説明したように、本実施形態に係るガーメントケース20では、本体22にロールバー30が取り付けられている。ロールバー30は、本体22が折り曲げられる位置に配置されると共に、折り曲げ部分の延在方向に沿って延びている。この構成では、本体22が折り曲げられる位置において、衣類がロールバー30を挟んで折り曲げられる。これにより、衣類がロールバー30に沿って折り曲げられるため、衣類に折り目が発生し難い。また、ロールバー30は、本体22に取り付けられるため、ガーメントケース20を持ち運ぶときに位置にずれが生じない。これにより、本体22内において衣類にずれが生じることを抑制でき、ずれに起因するシワの発生を抑制できる。したがって、ガーメントケース20では、衣類におけるシワの発生を抑制できる。

[0058] 本実施形態に係るガーメントケース20では、第1部材24は、連結部分24cにより、ジャケットJ（トップス）の上下方向に沿って折り畳み可能である。これにより、ジャケットJを折り畳んだ状態で本体22に収納できる。これにより、本体22の幅を小さくすることができる。その結果、ガーメントケース20の小型化を図ることができる。

[0059] 以上、本発明の実施形態について説明してきたが、本発明は必ずしも上述した実施形態に限定されるものではなく、その要旨を逸脱しない範囲で様々な変更が可能である。

[0060] 上記実施形態では、本体3、22、第1部材5、24、第2部材7、及び

、ロールバー 10、30 について、形状、寸法及び材料の一例を挙げて説明した。しかし、本体 3、22、第 1 部材 5、24、第 2 部材 7、及び、ロールバー 10、30 の形状、寸法及び材料は、設計に応じて適宜設定できる。本体 3、22 の寸法としては、例えば、飛行機の機内に持ち込み可能な寸法とすることもできる。

[0061] 上記実施形態では、ロールバー 10、30 が、バー本体 10a、30a、支持体 10b、30b、第 1 係合部 10c、30c 及び第 2 係合部 10d、30d を有する形態を一例に説明した。しかし、ロールバーの構成はこれに限定されない。例えば、ロールバーは、中央部分に連結部分が設けられていてもよい。この場合、ロールバーは本体に対して着脱されない構成であるが、ロールバーが中央部分において連結及び連結の解除が可能となる。そのため、衣類を本体に配置するときに、ロールバーを邪魔にならない位置に待避させることができるため、衣類を容易に本体に収納することが可能となる。また、ロールバーは、本体に対して完全に着脱可能に設けられてもよい。また、ロールバー（バー本体）は、中空の構造を有していなくてもよい。

[0062] 上記実施形態では、本体 3、22 が 2 つに折り畳まれる形態を一例に説明した。しかし、本体は、3 つ以上折り畳まれる形態であってもよい。この構成の場合、ロールバーが、本体が折り曲げられる位置に配置されると共に衣類が収納された状態において折り曲げ部分の延在方向に沿って延びて取り付けられればよい。

[0063] 上記実施形態では、本体 3、22 にファスナー 3d、22d が設けられている形態を一例に説明した。しかし、本体 3、22 が閉じた状態を維持するための手段は、ファスナーに限定されない。例えば、本体 3、22 が閉じた状態を維持するための手段として、スナップボタン等を用いてもよい。

[0064] 上記実施形態に加えて、ガーメントケースは、衣類の収納領域（空間）を 2 以上有する形態であってもよい。具体的には、例えば、第 1 実施形態に示すガーメントケース 1 が 2 個連結されている形態であってもよい。より詳細には、例えば、2 つの本体 3 の外側面 3a が背中合わせに連結されたような

構成であってもよい。

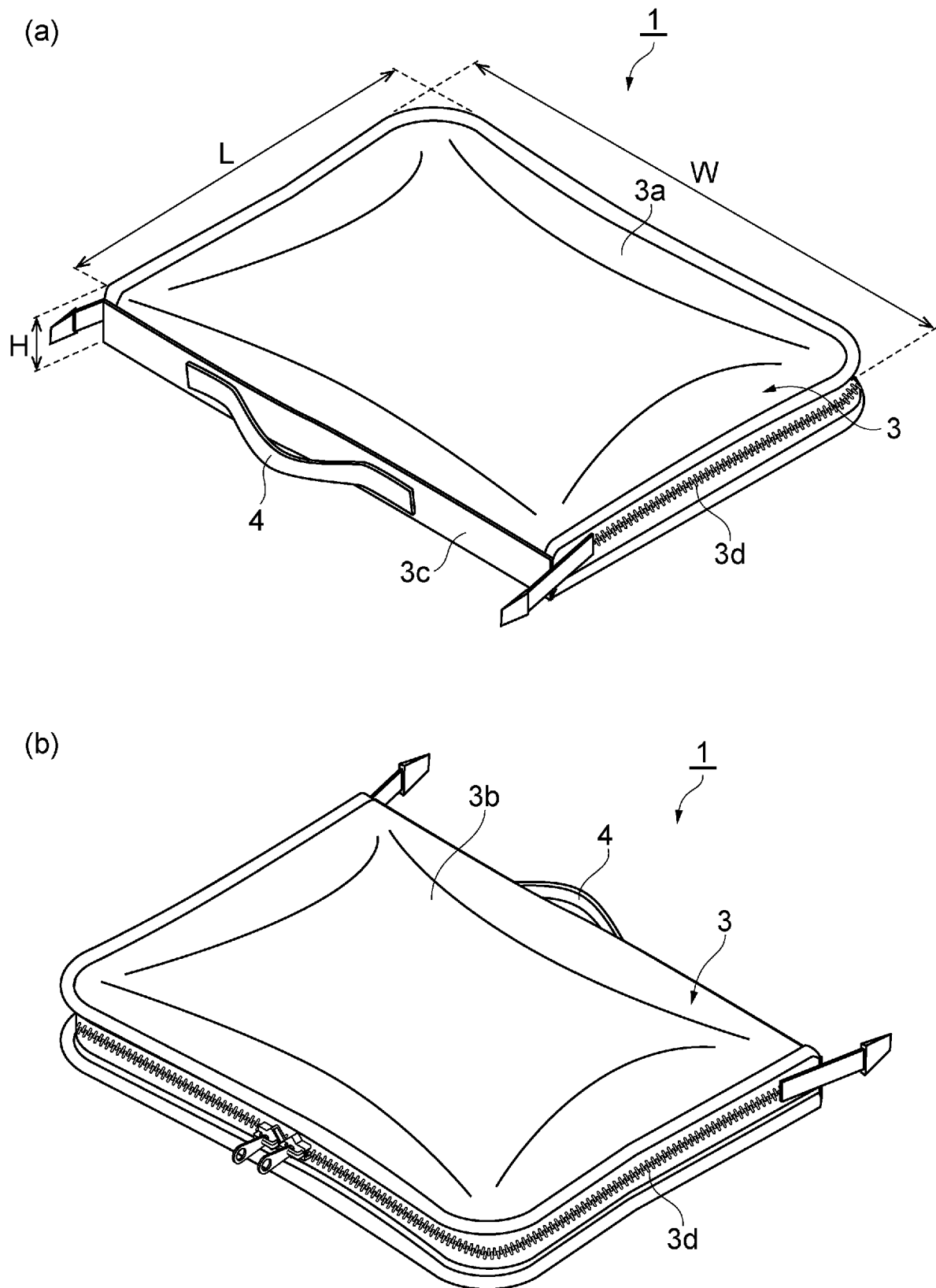
符号の説明

[0065] 1, 20…ガーメントケース、3, 22…本体、5, 24…第1部材、7…第2部材、10, 30…ロールバー、J…ジャケット（トップス）、P…パンツ（ボトムス）。

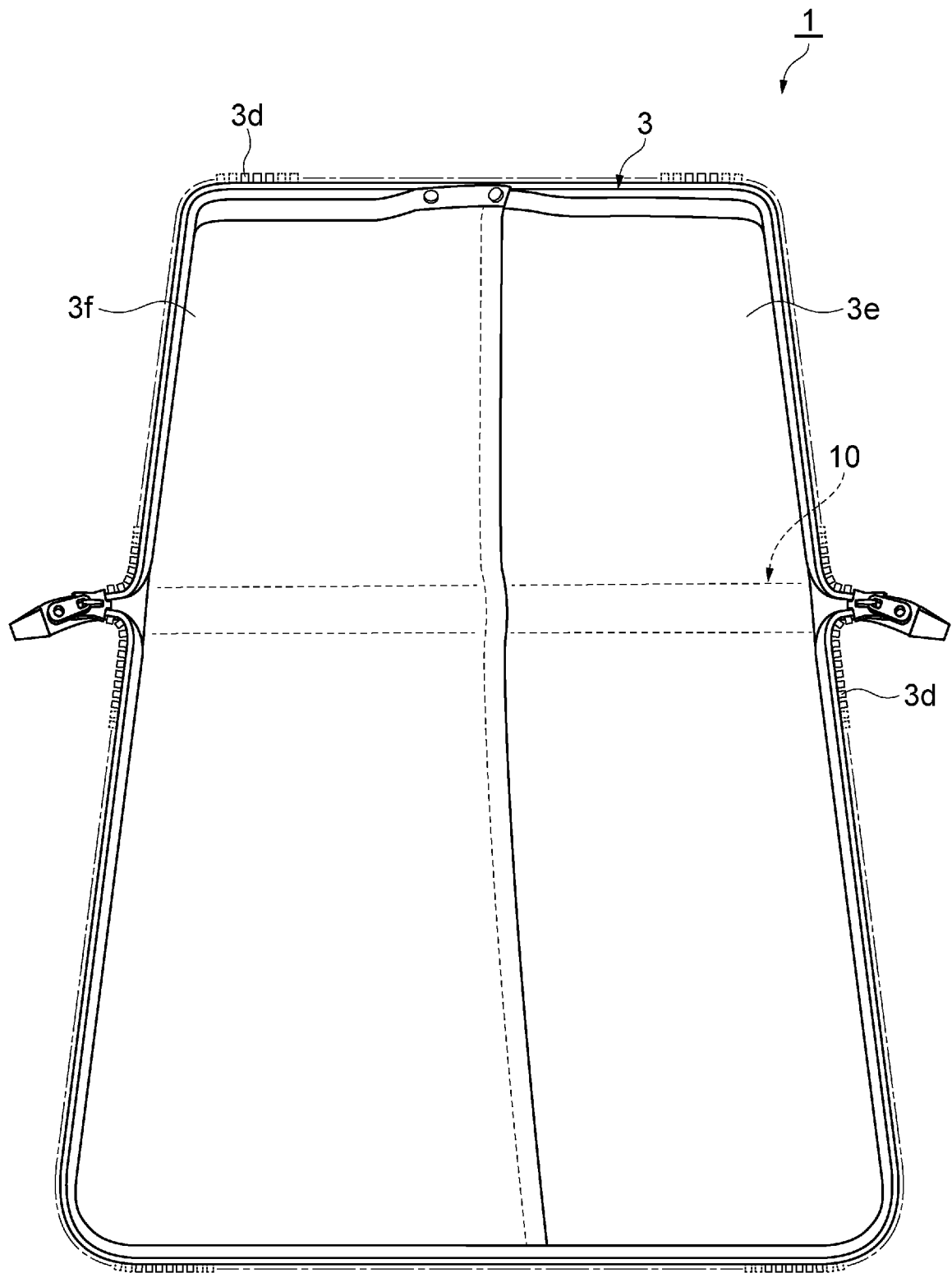
請求の範囲

- [請求項1] 衣類を収納するガーメントケースであって、
前記衣類を収納可能であると共に、折り畳み可能な本体を備え、
前記本体には、当該本体が折り曲げられる位置に配置されると共に前記衣類が収納された状態において折り曲げ部分の延在方向に沿って延びるロールバーが取り付けられている、ガーメントケース。
- [請求項2] 前記ロールバーは、少なくとも一部が前記本体に対して着脱可能である、請求項1に記載のガーメントケース。
- [請求項3] 前記衣類のうちトップスを収納するとき使用可能である板状の第1部材を備え、
前記第1部材は、前記トップスの肩部を含む部分に位置するように前記トップスが被せられ、前記本体内に配置される、請求項1又は2に記載のガーメントケース。
- [請求項4] 前記第1部材は、前記トップスの上下方向に沿って折り畳み可能である、請求項3に記載のガーメントケース。
- [請求項5] 前記衣類のうちボトムスを収納するとき使用可能である板状の第2部材を備え、
前記第2部材は、前記ロールバーを介して折り畳まれた前記ボトムス上に位置するように、前記本体内に配置される、請求項1～4のいずれか一項に記載のガーメントケース。
- [請求項6] 前記ロールバーは、バー本体と、前記バー本体を支持する支持体と、を有しており、
前記バー本体は、弾性及び柔軟性を有する、請求項1～5のいずれか一項に記載のガーメントケース。

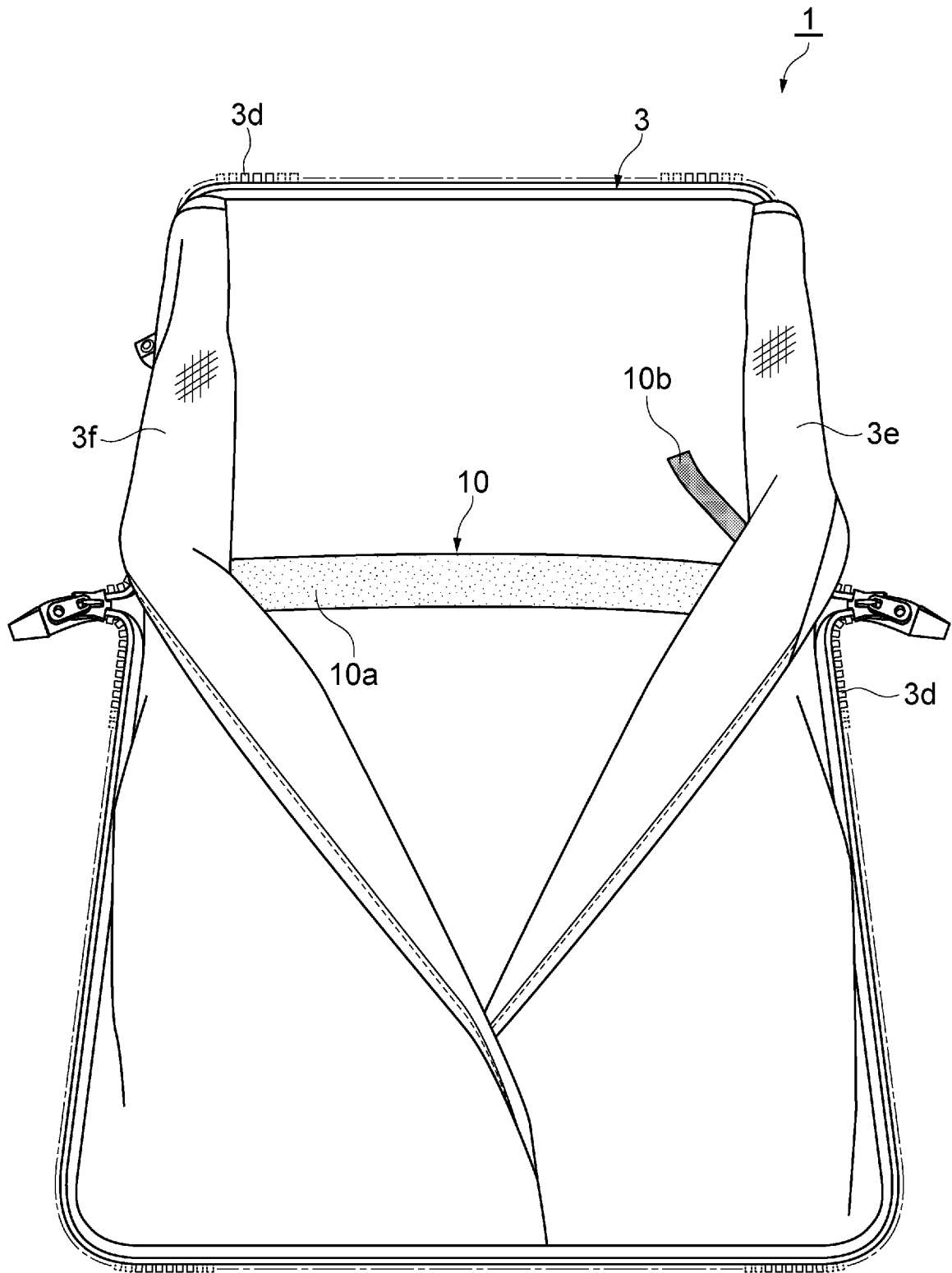
[図1]



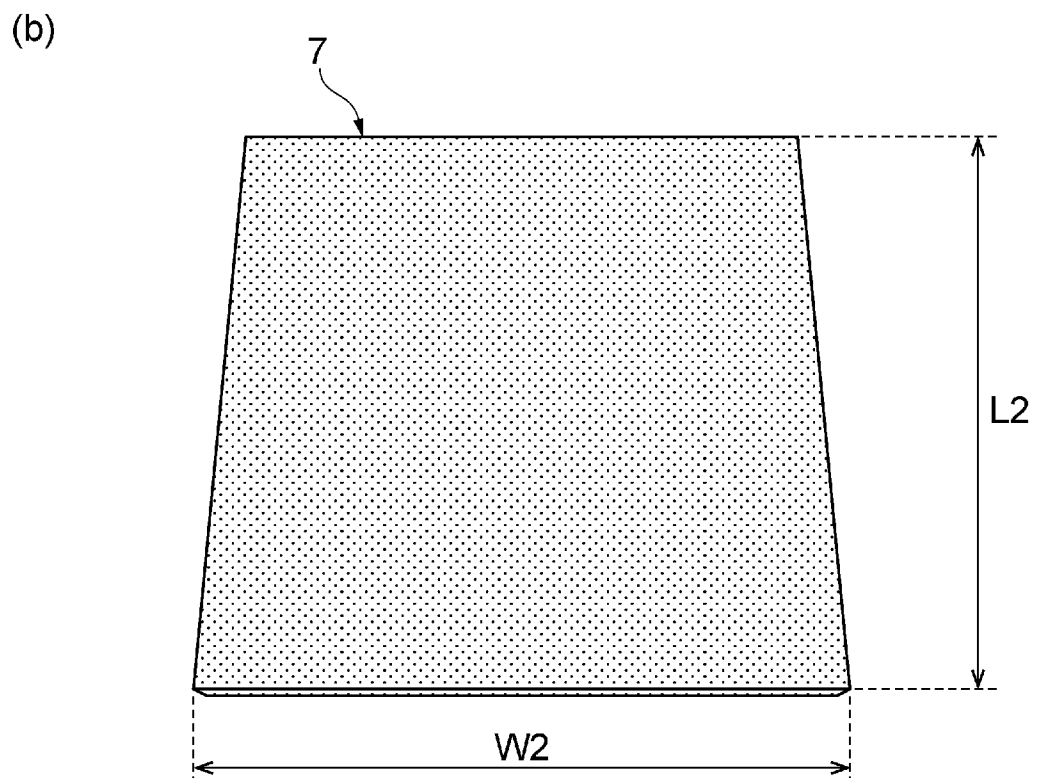
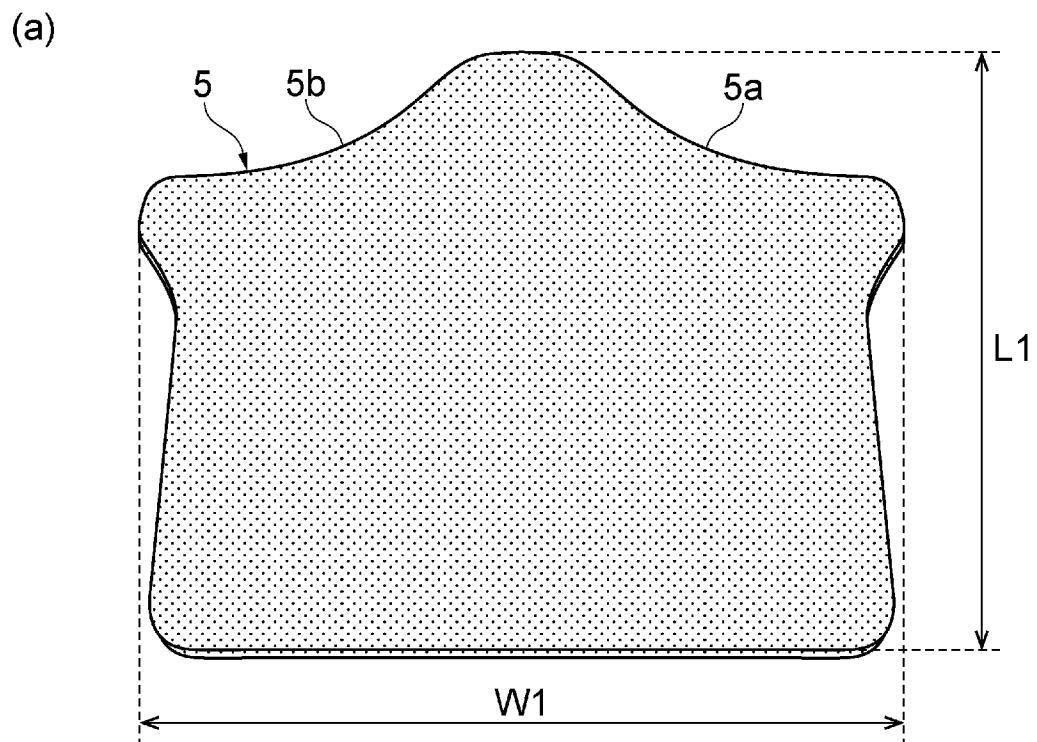
[図2]



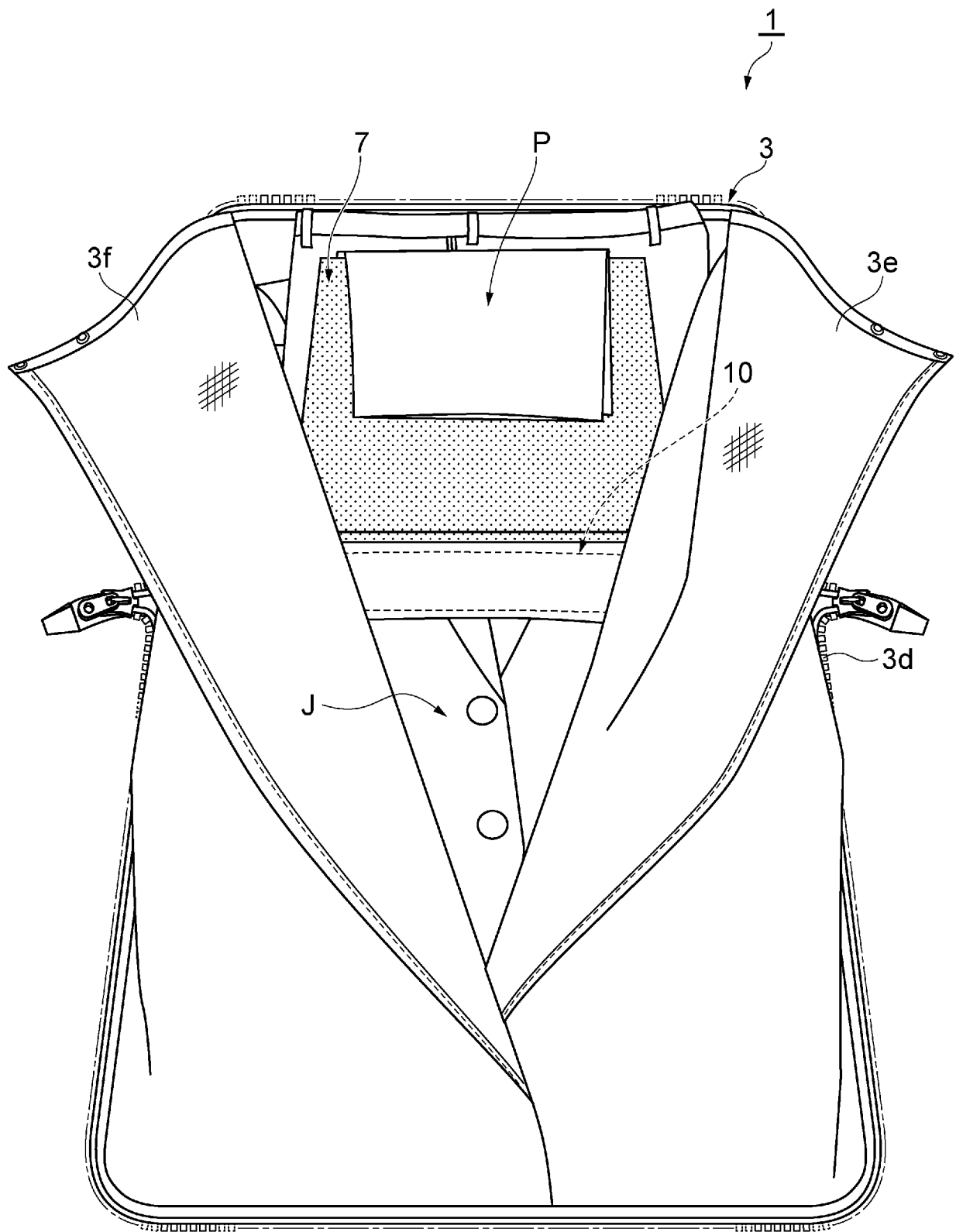
[図3]



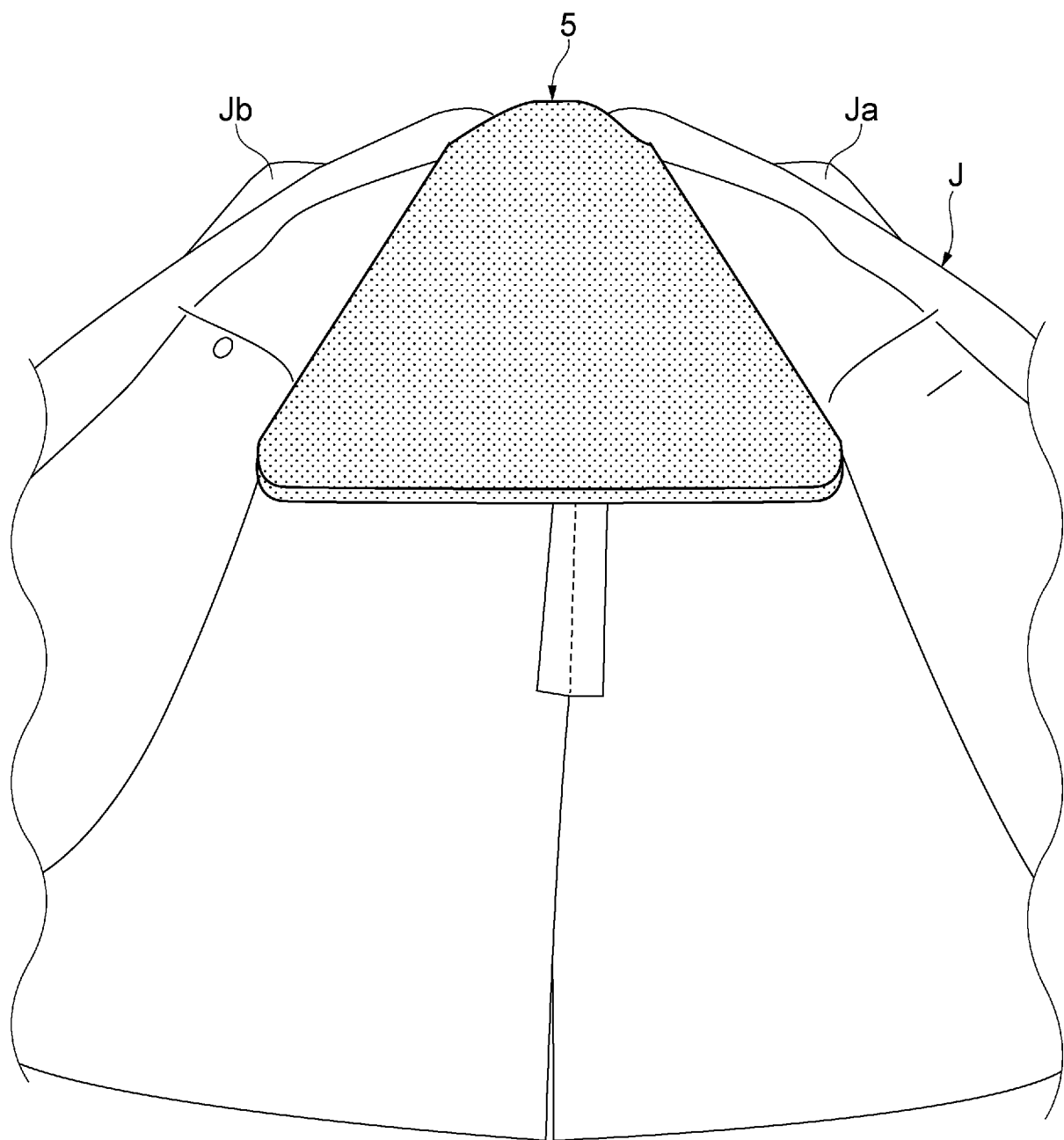
[図4]



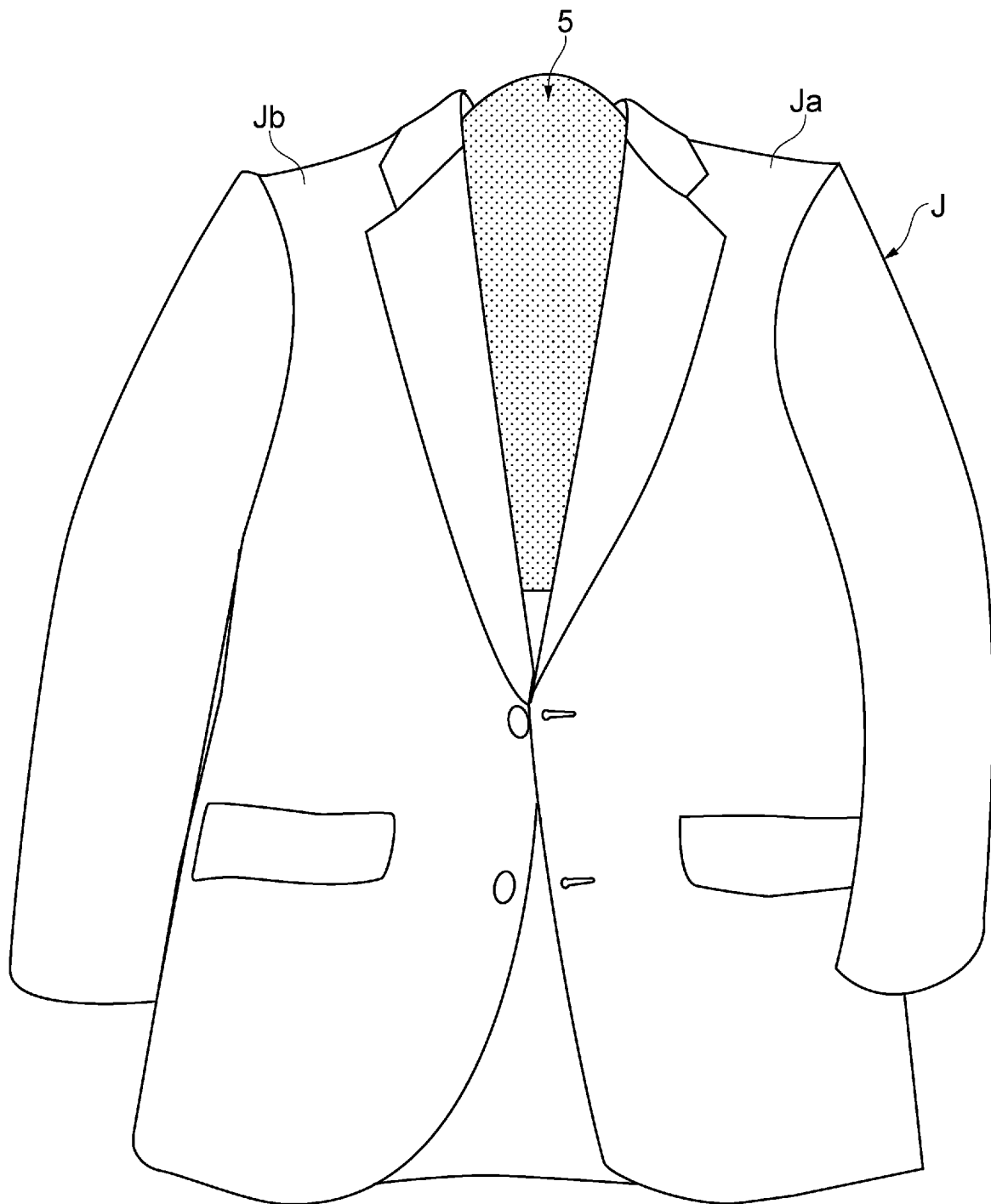
[図5]



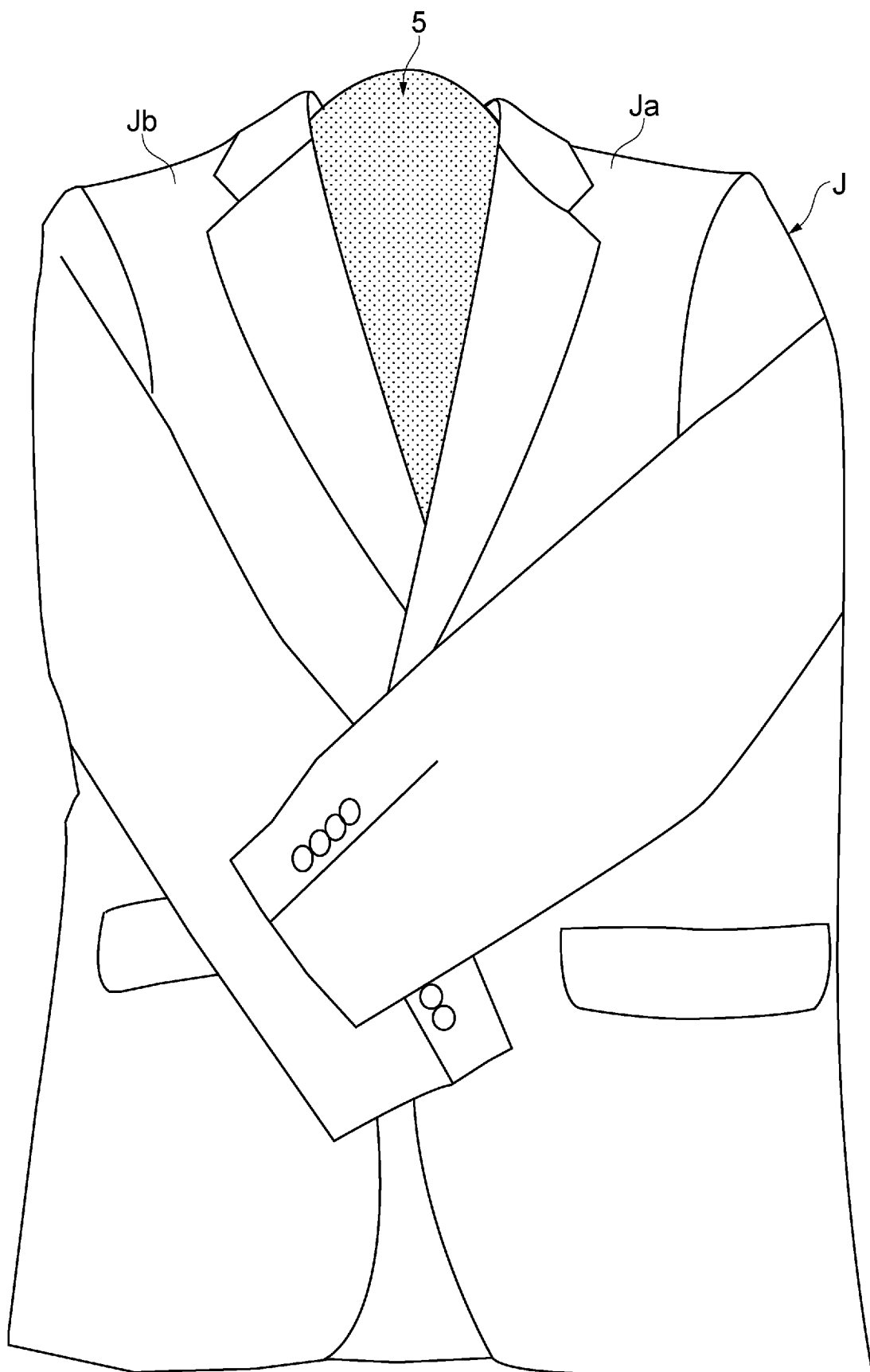
[図6]



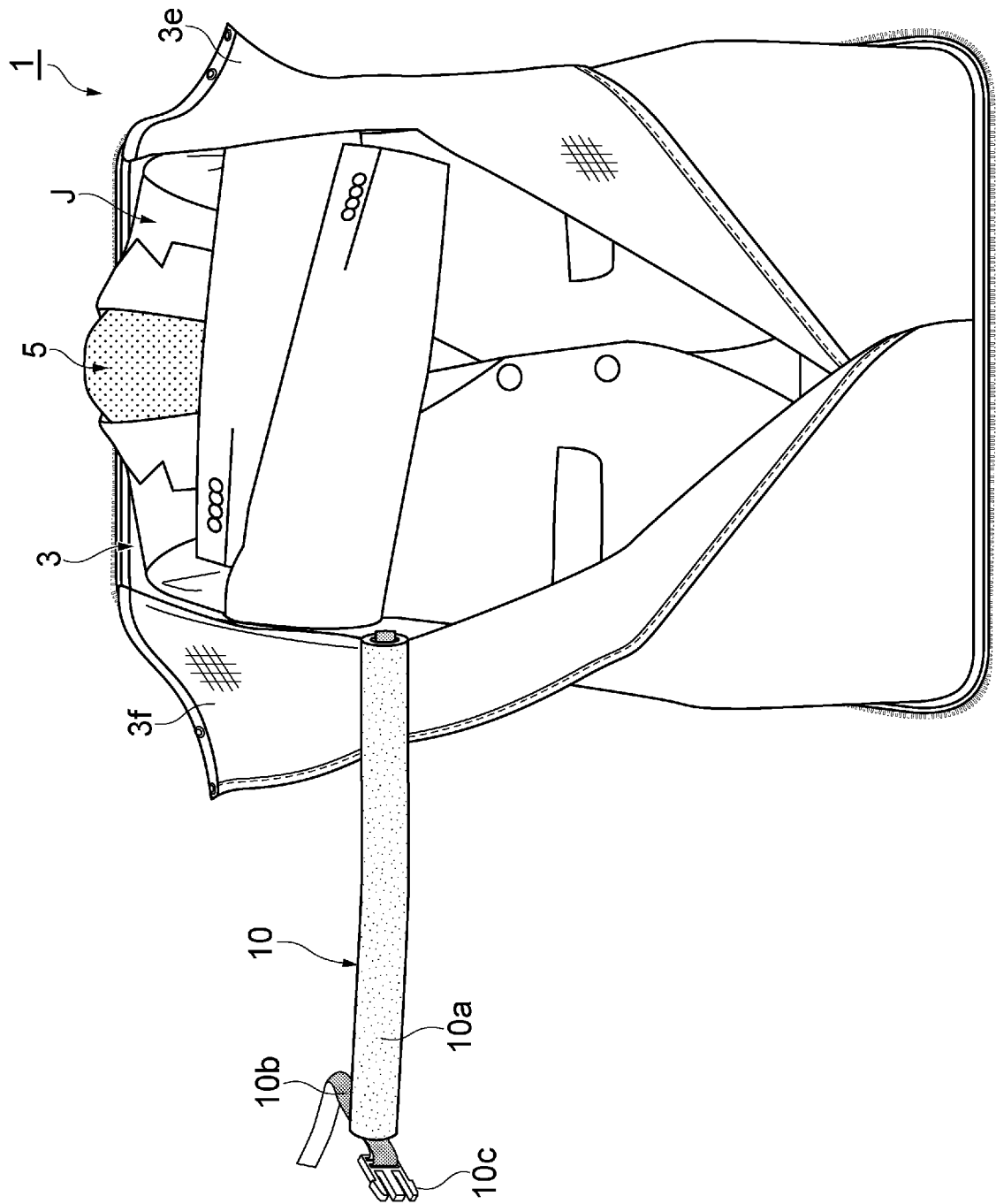
[図7]



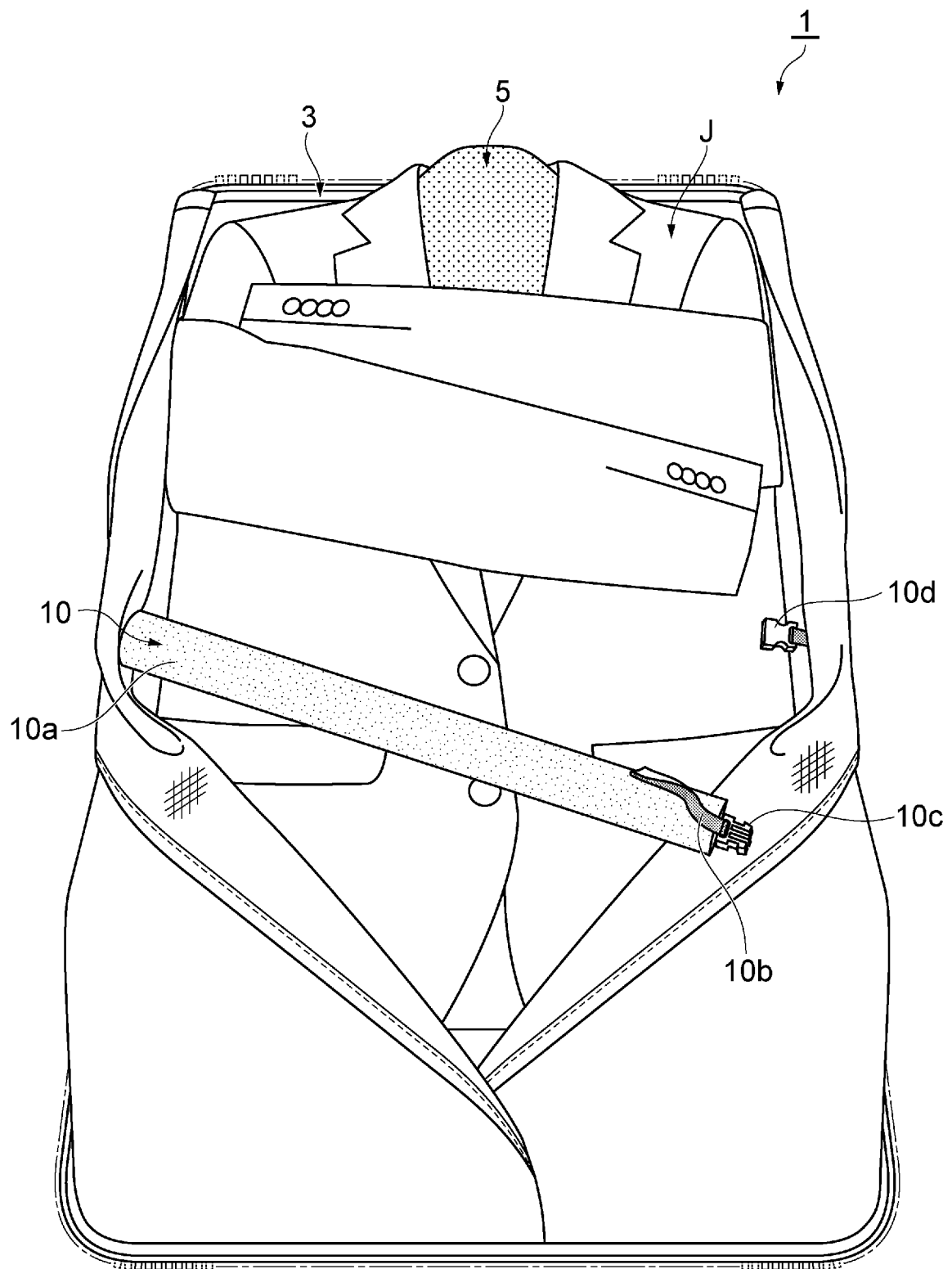
[図8]



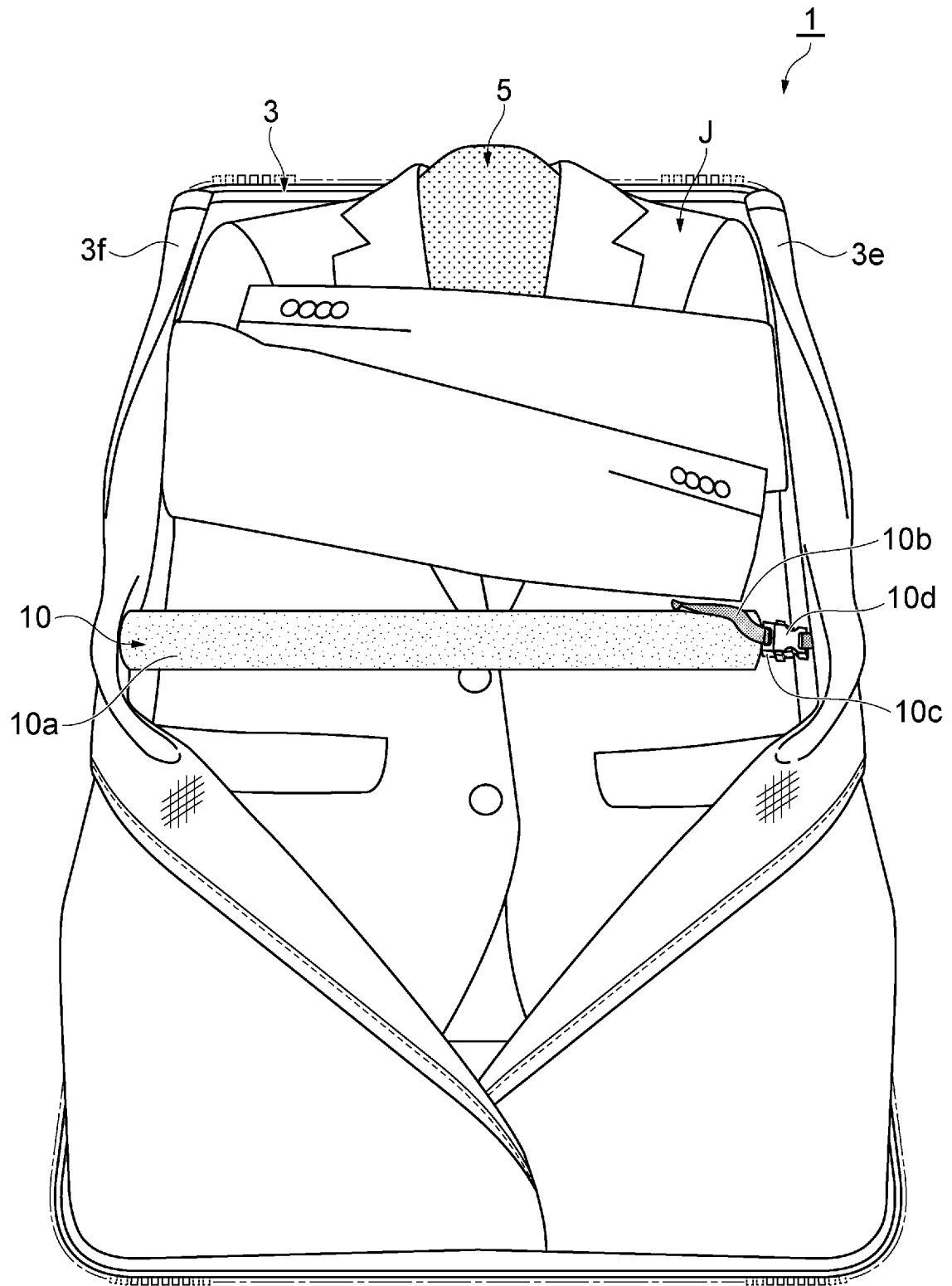
[図9]



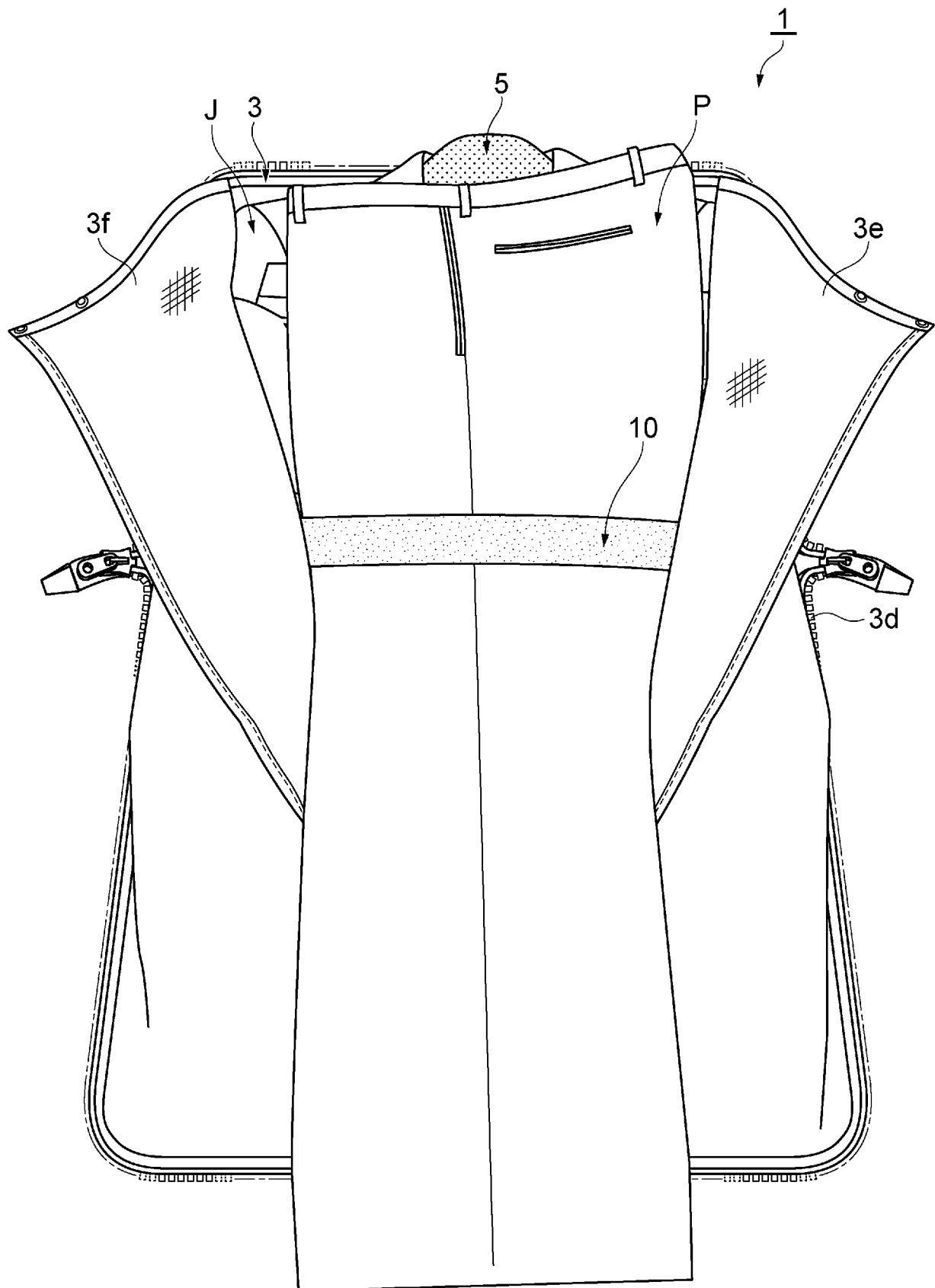
[図10]



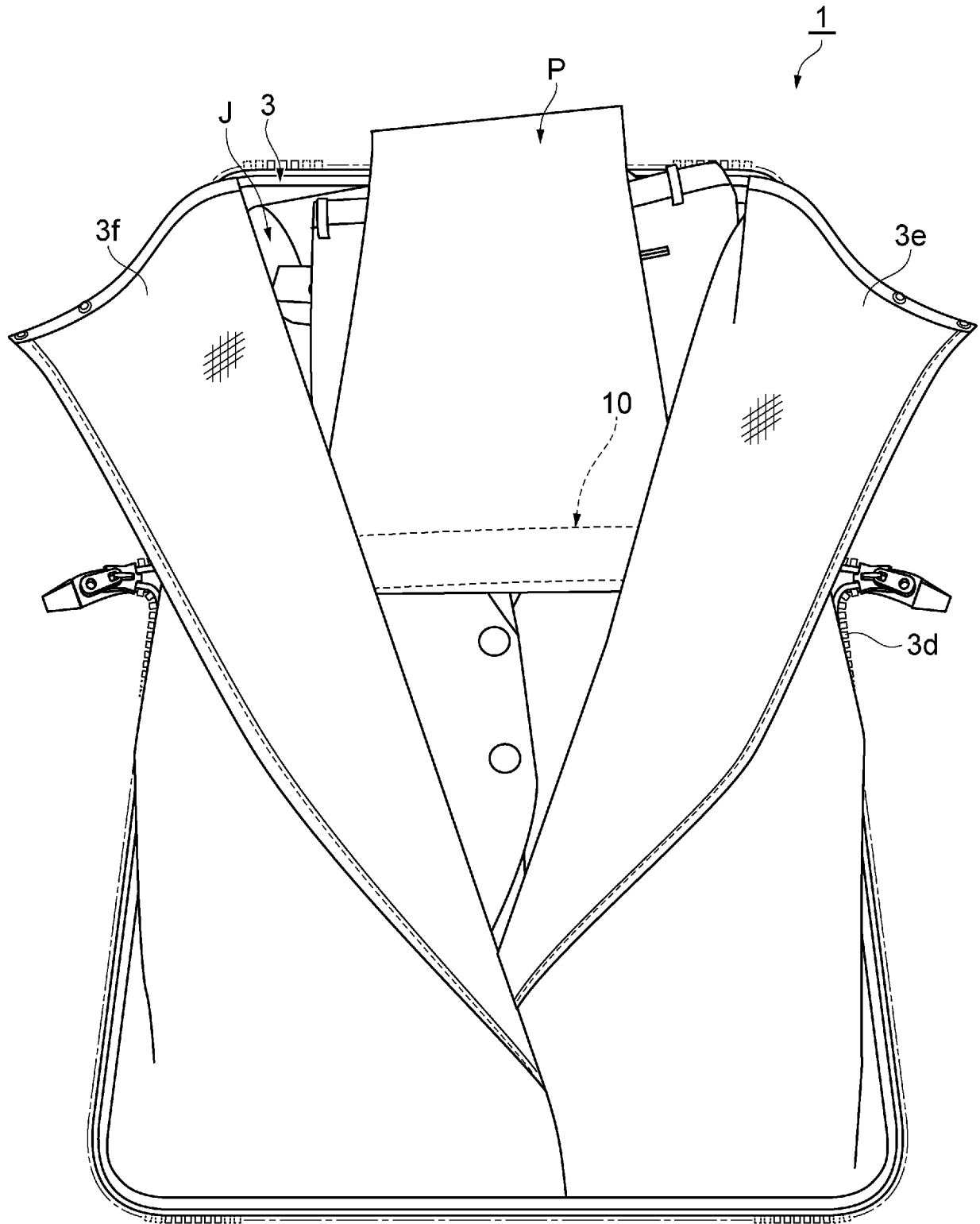
[図11]



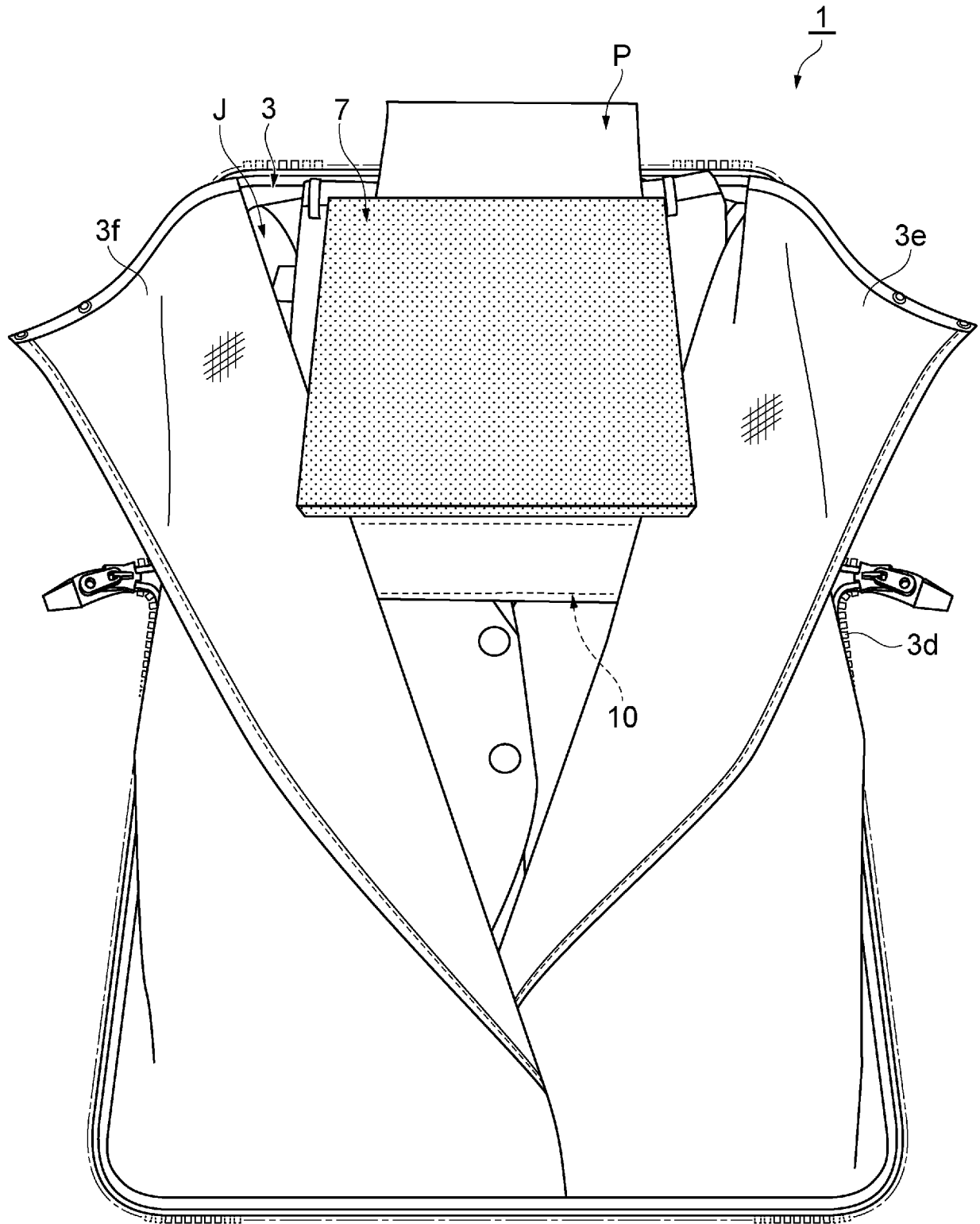
[図12]



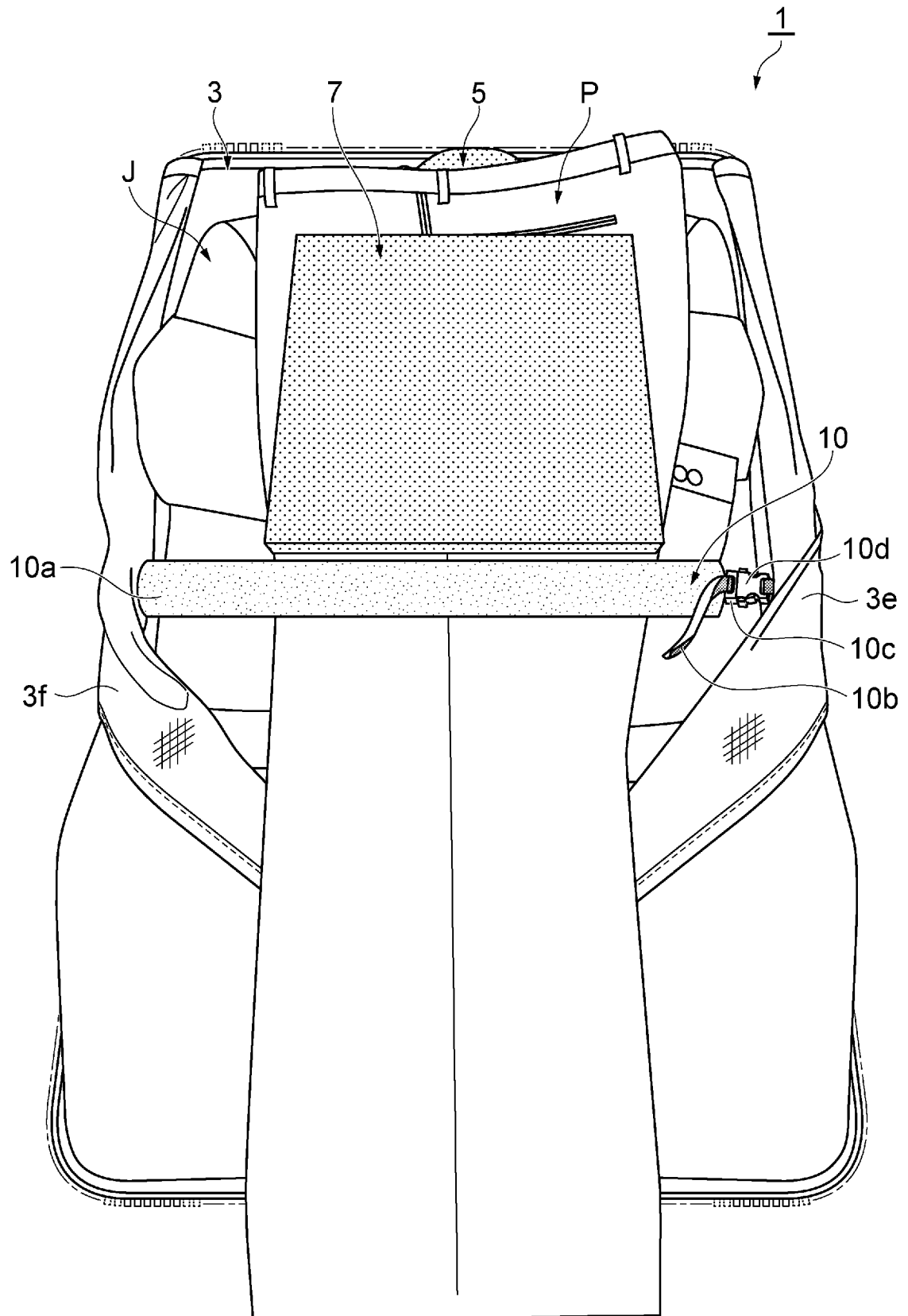
[図13]



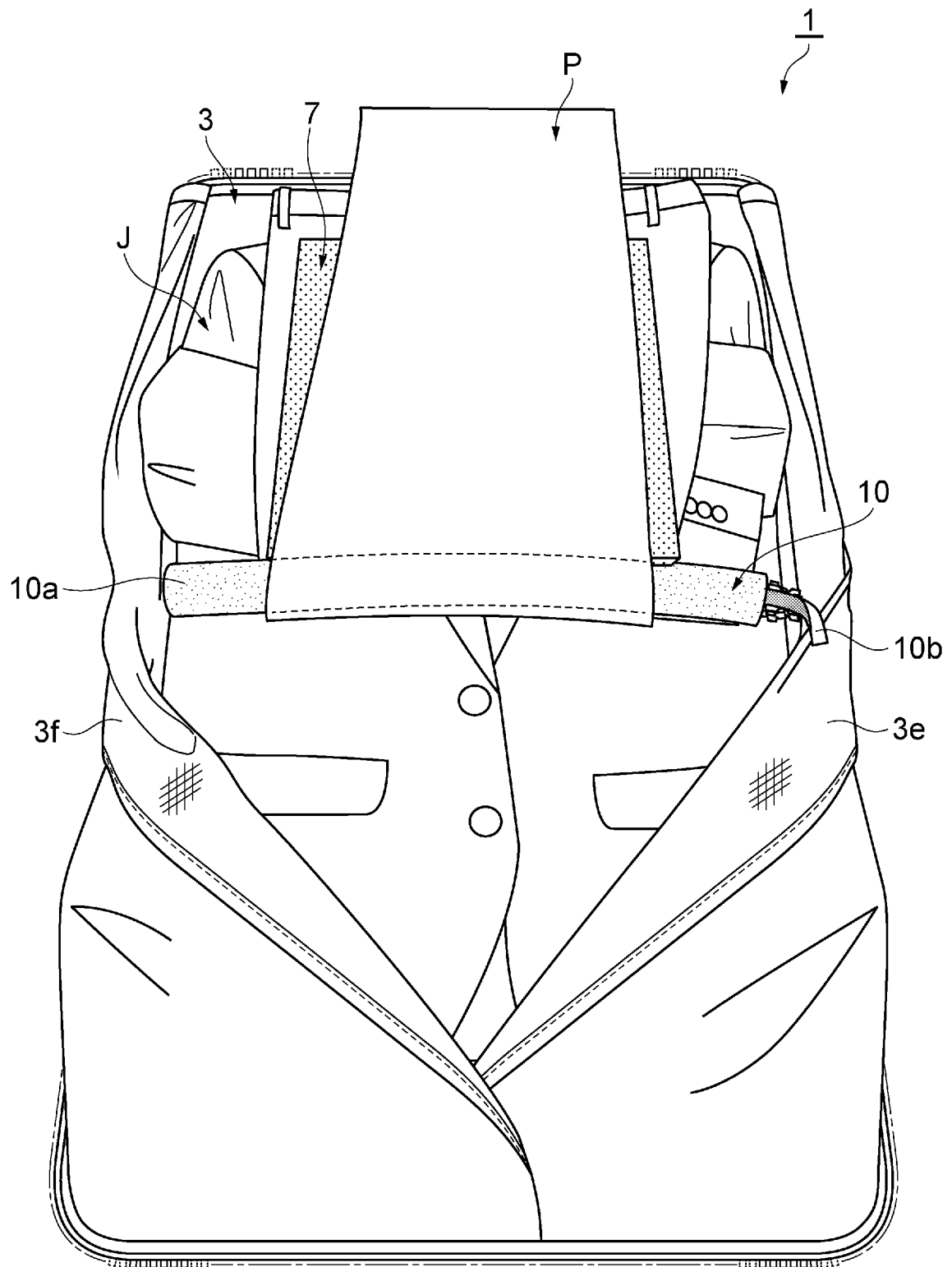
[図14]



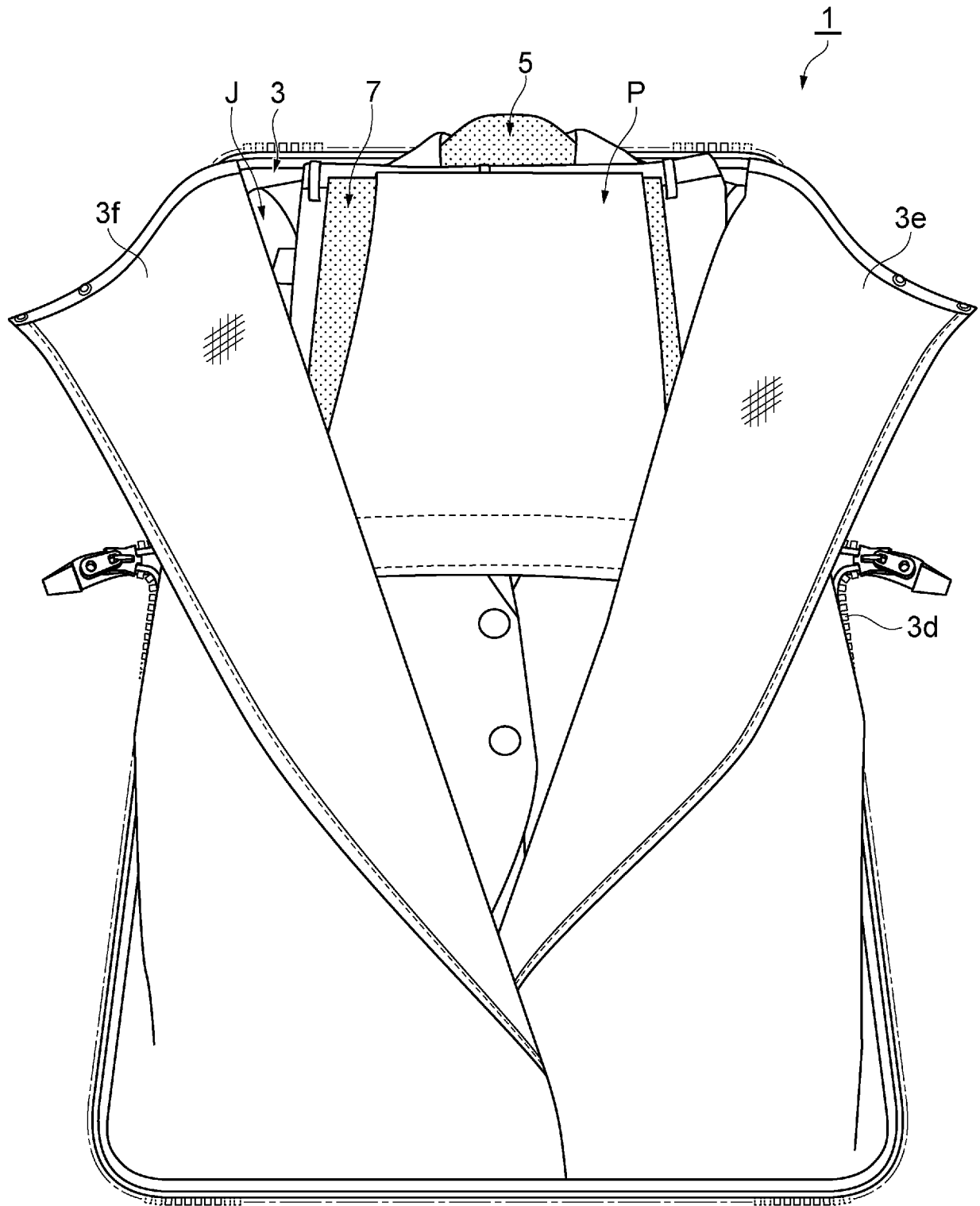
[図15]



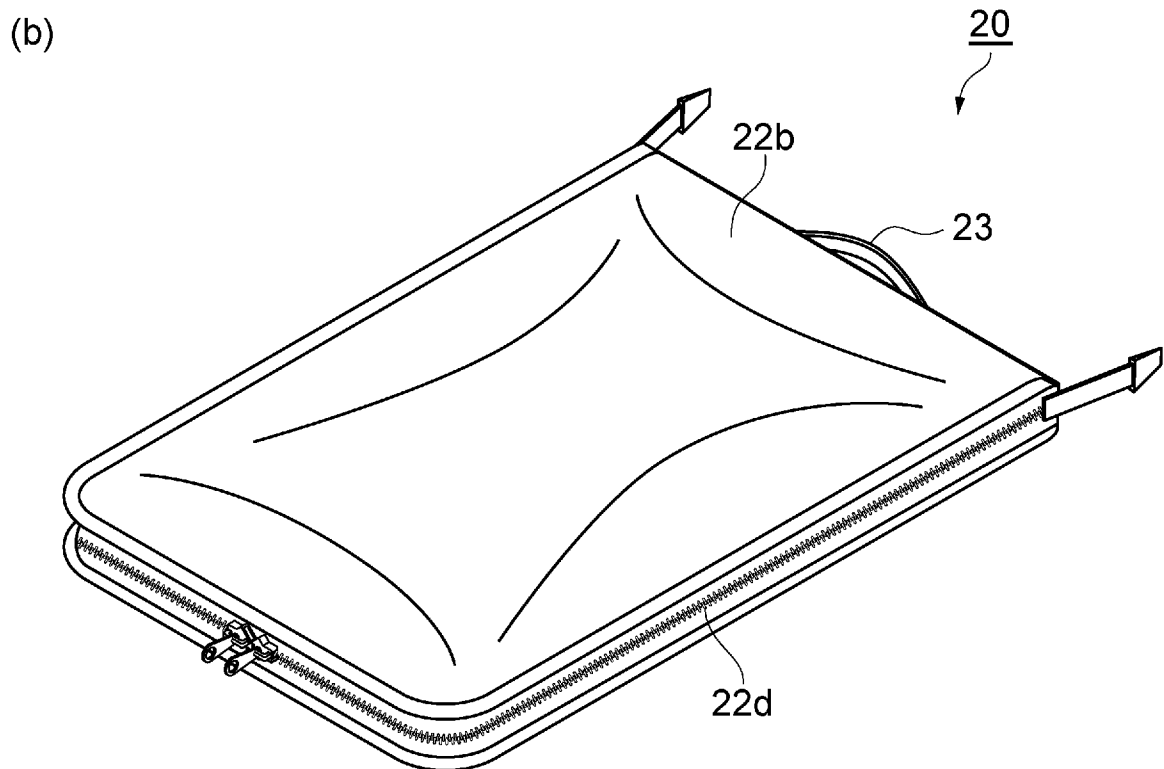
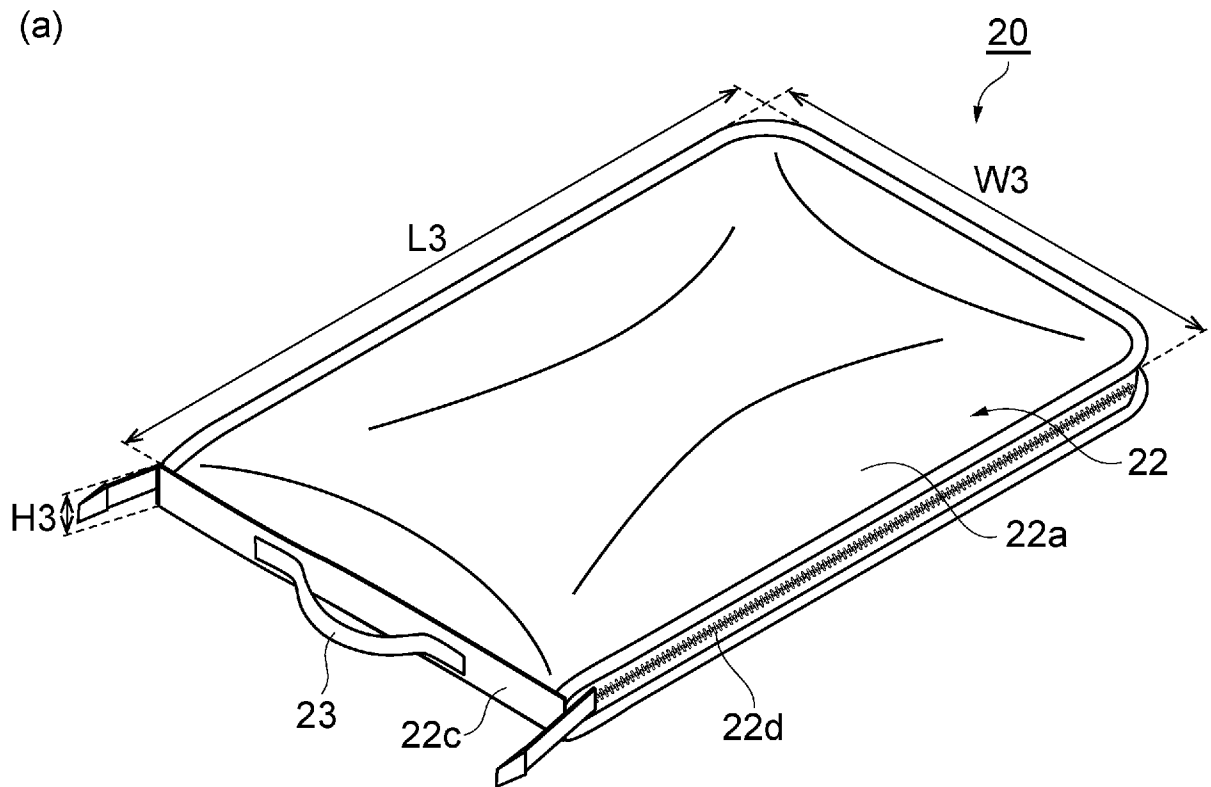
[図16]



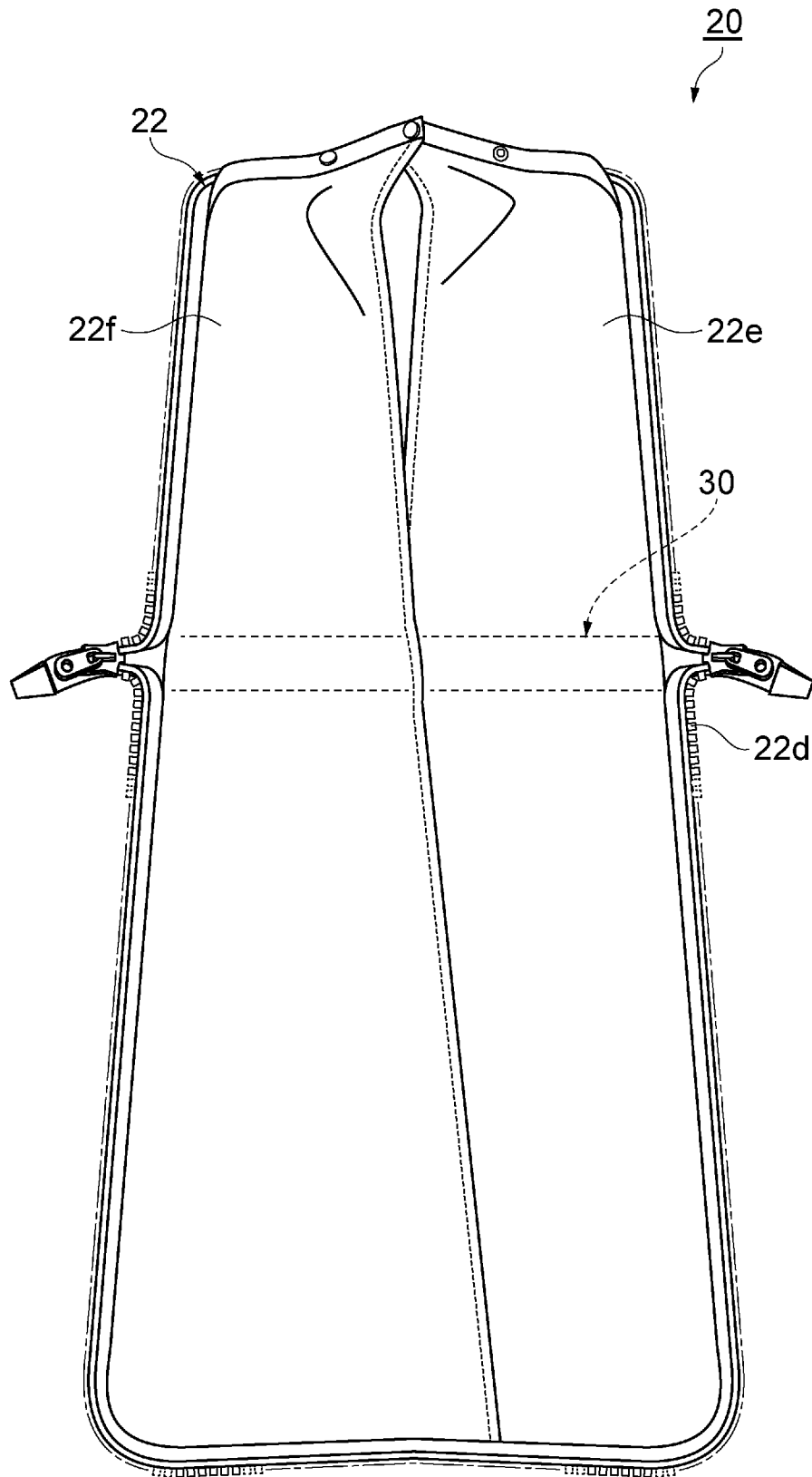
[図17]



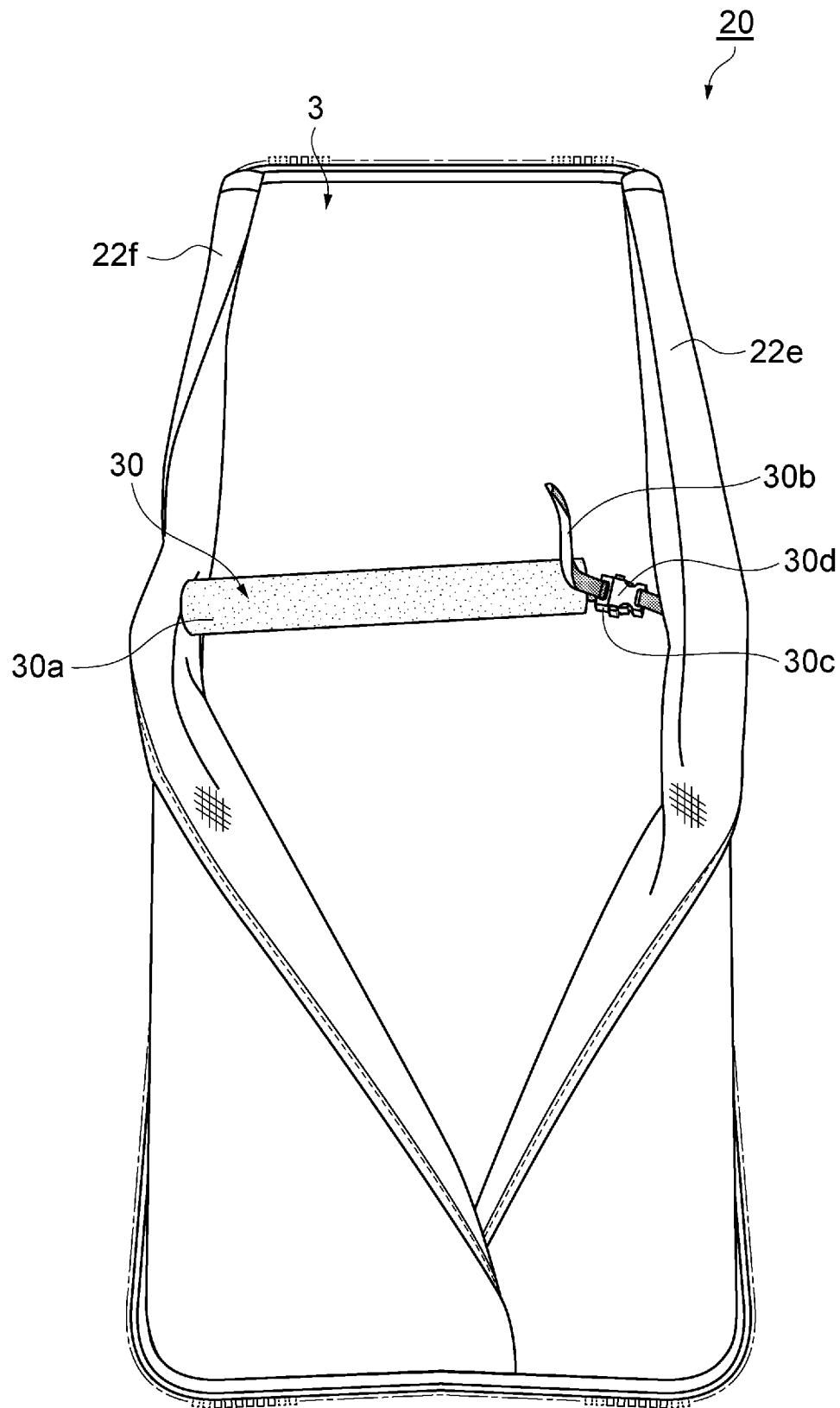
[図18]



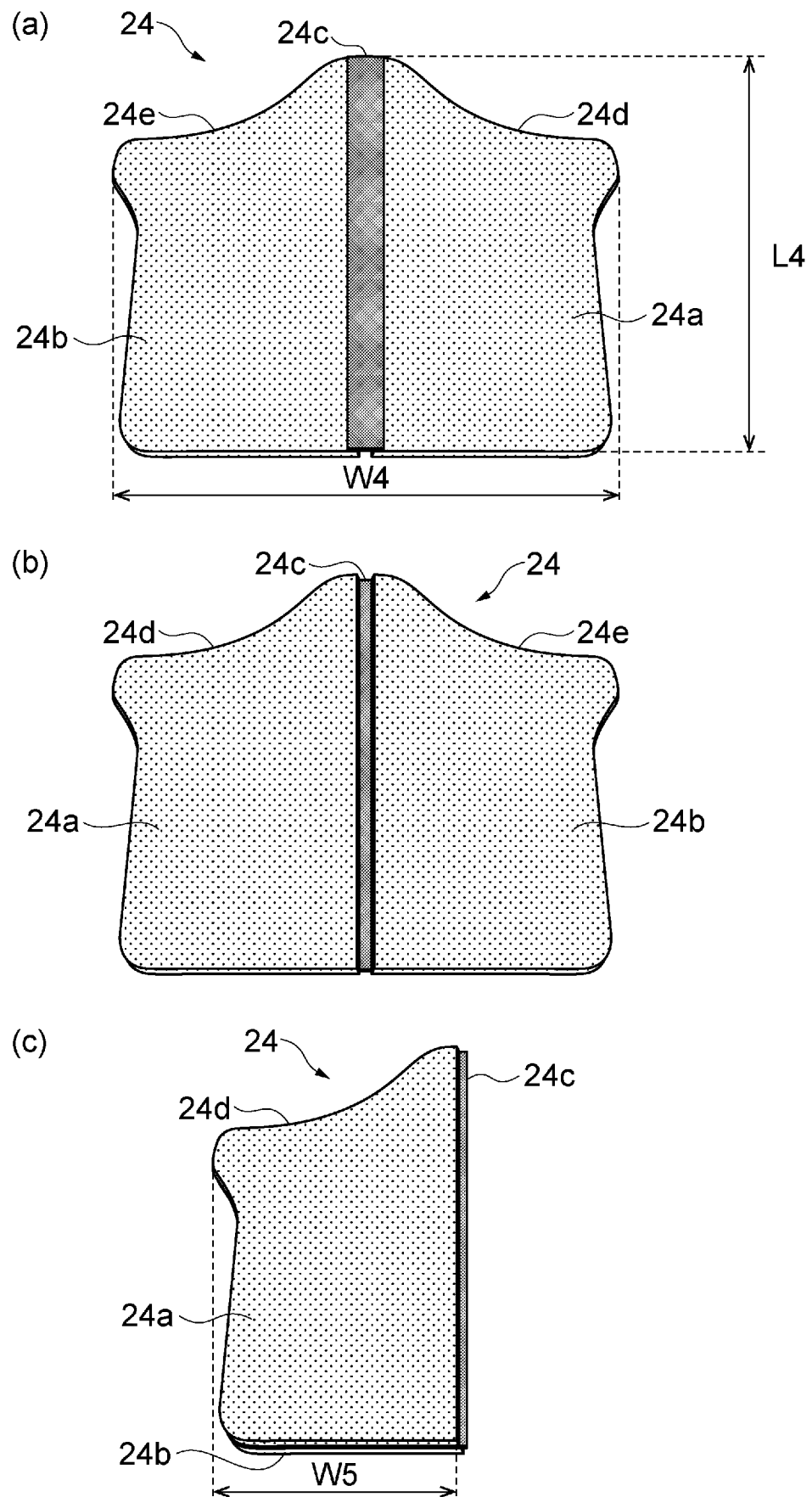
[図19]



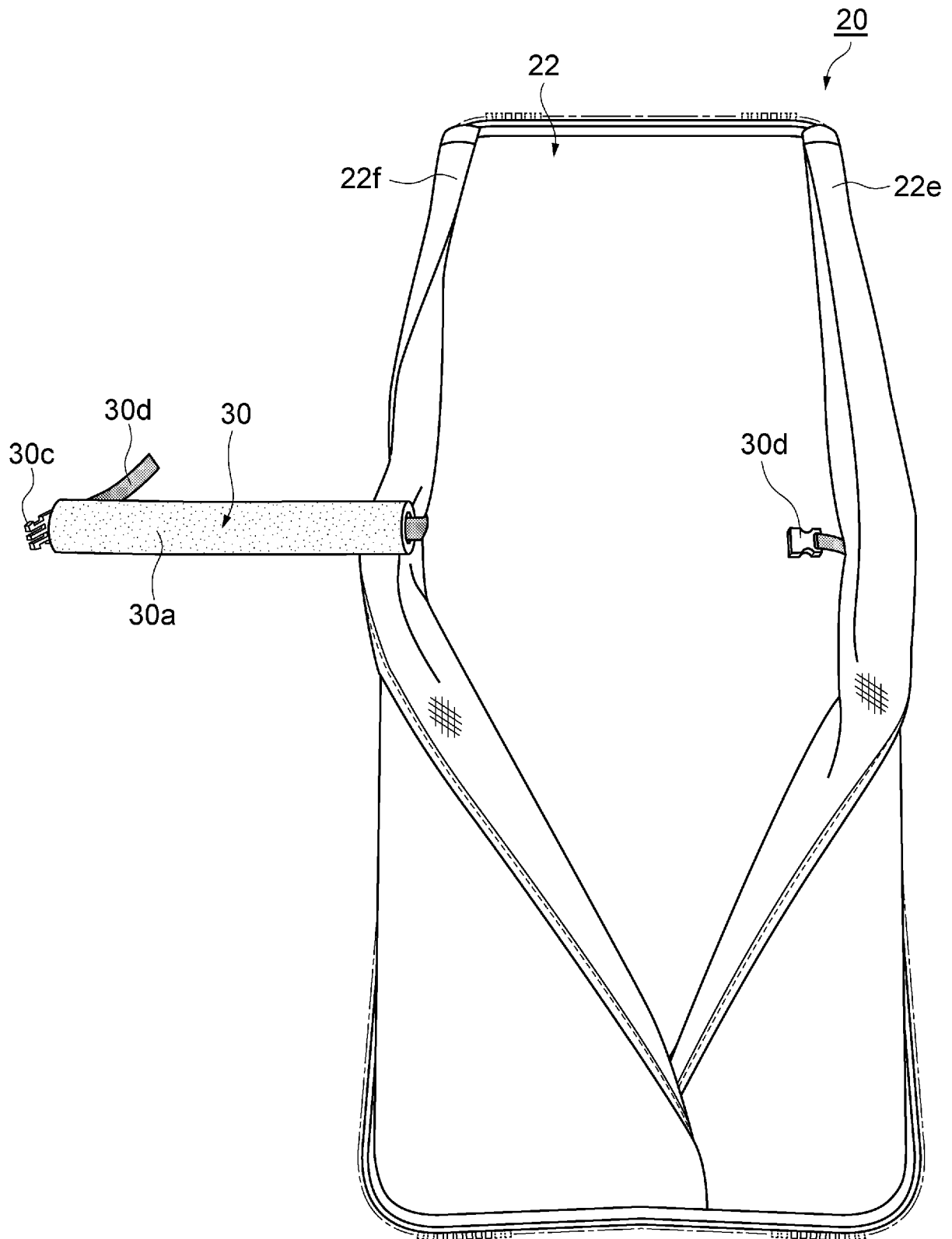
[図20]



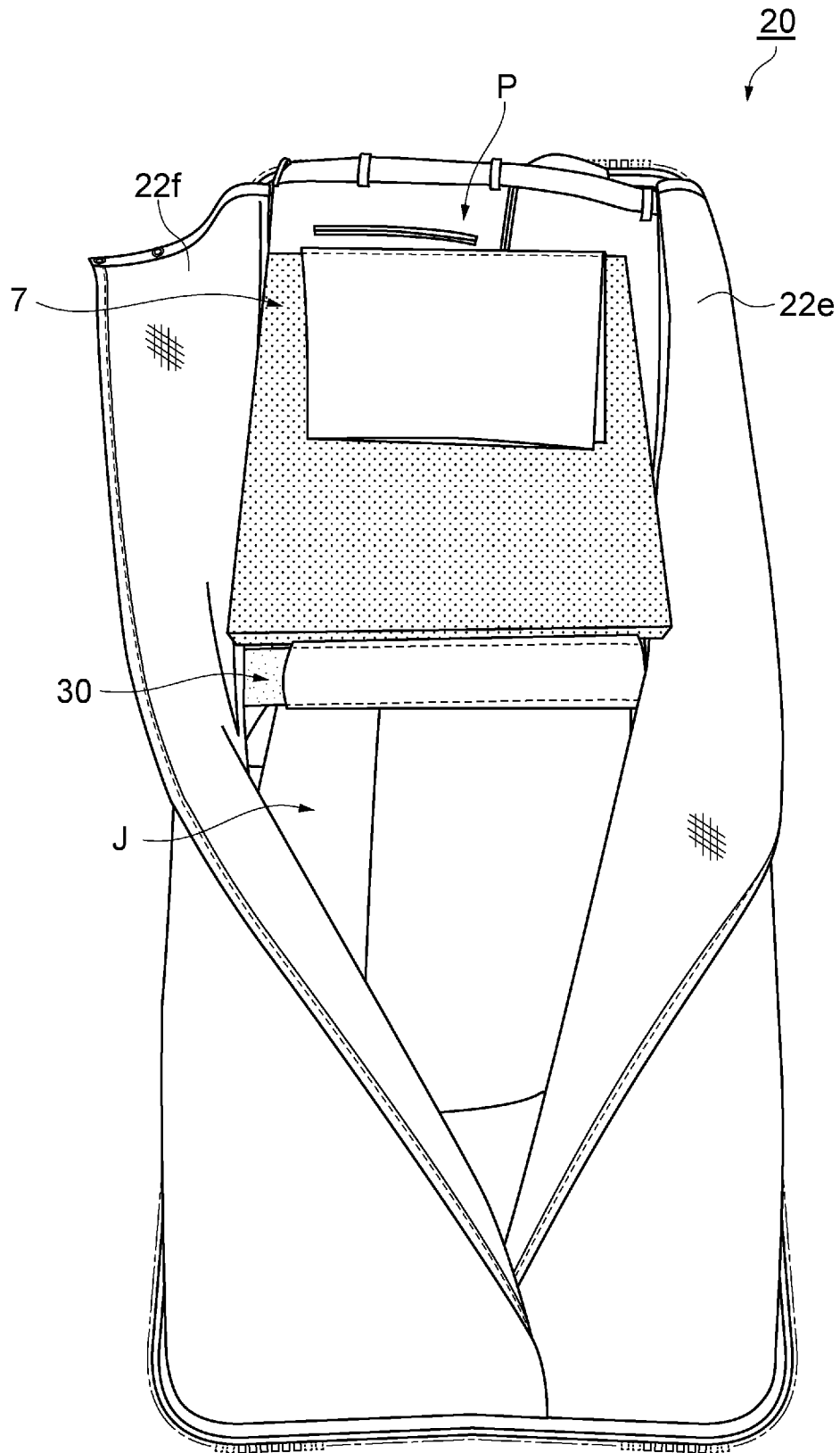
[図21]



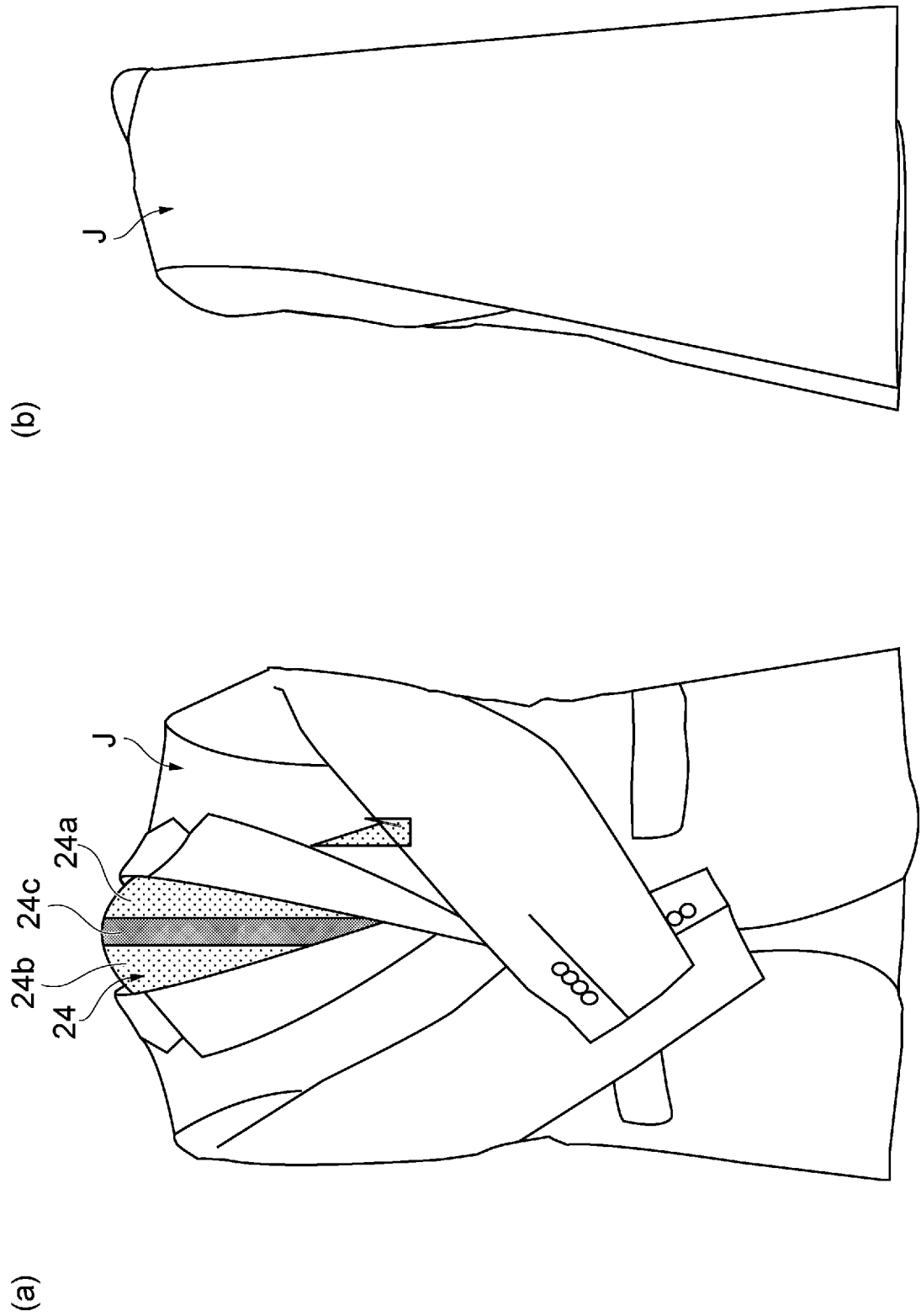
[図22]



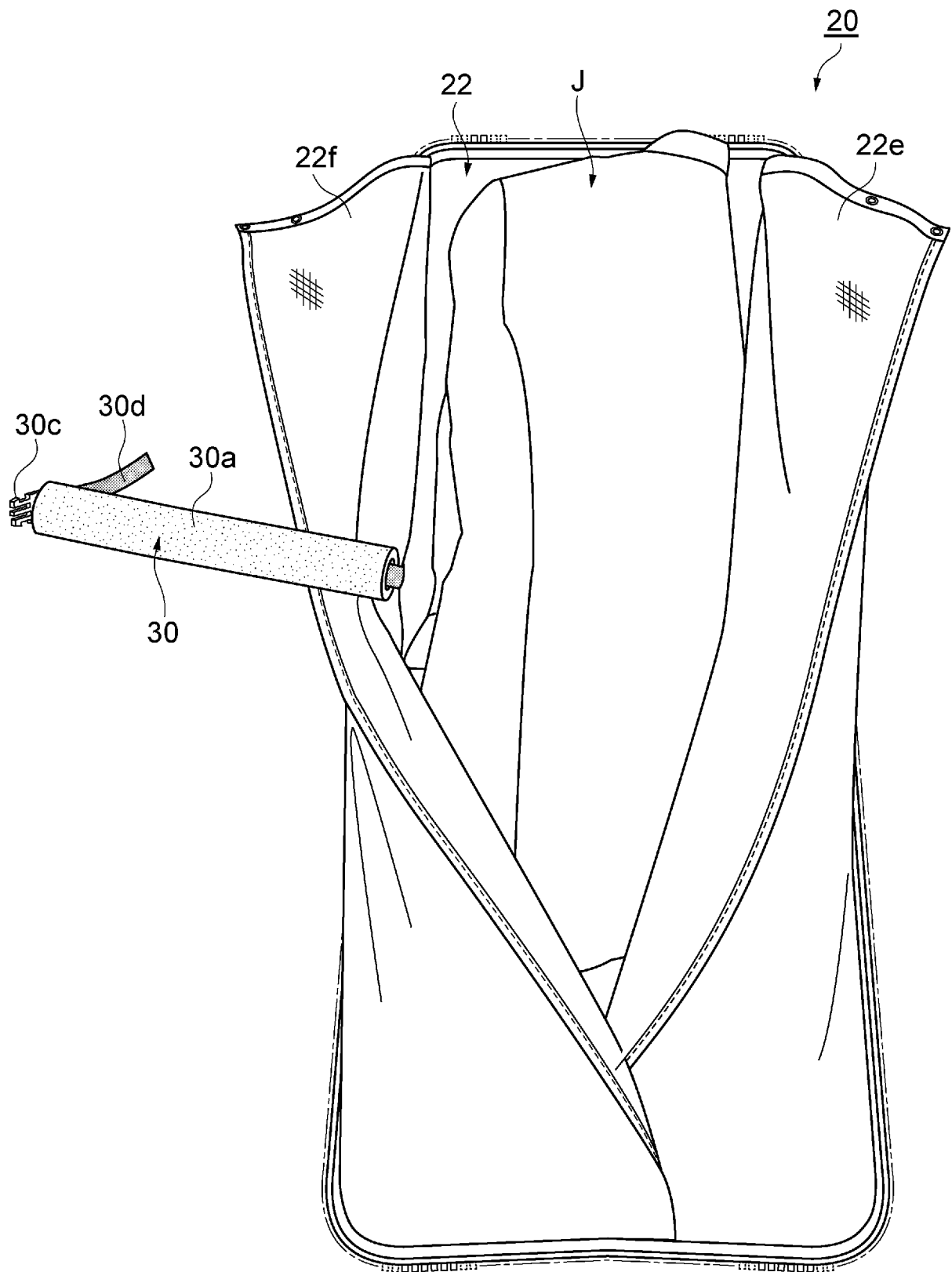
[図23]



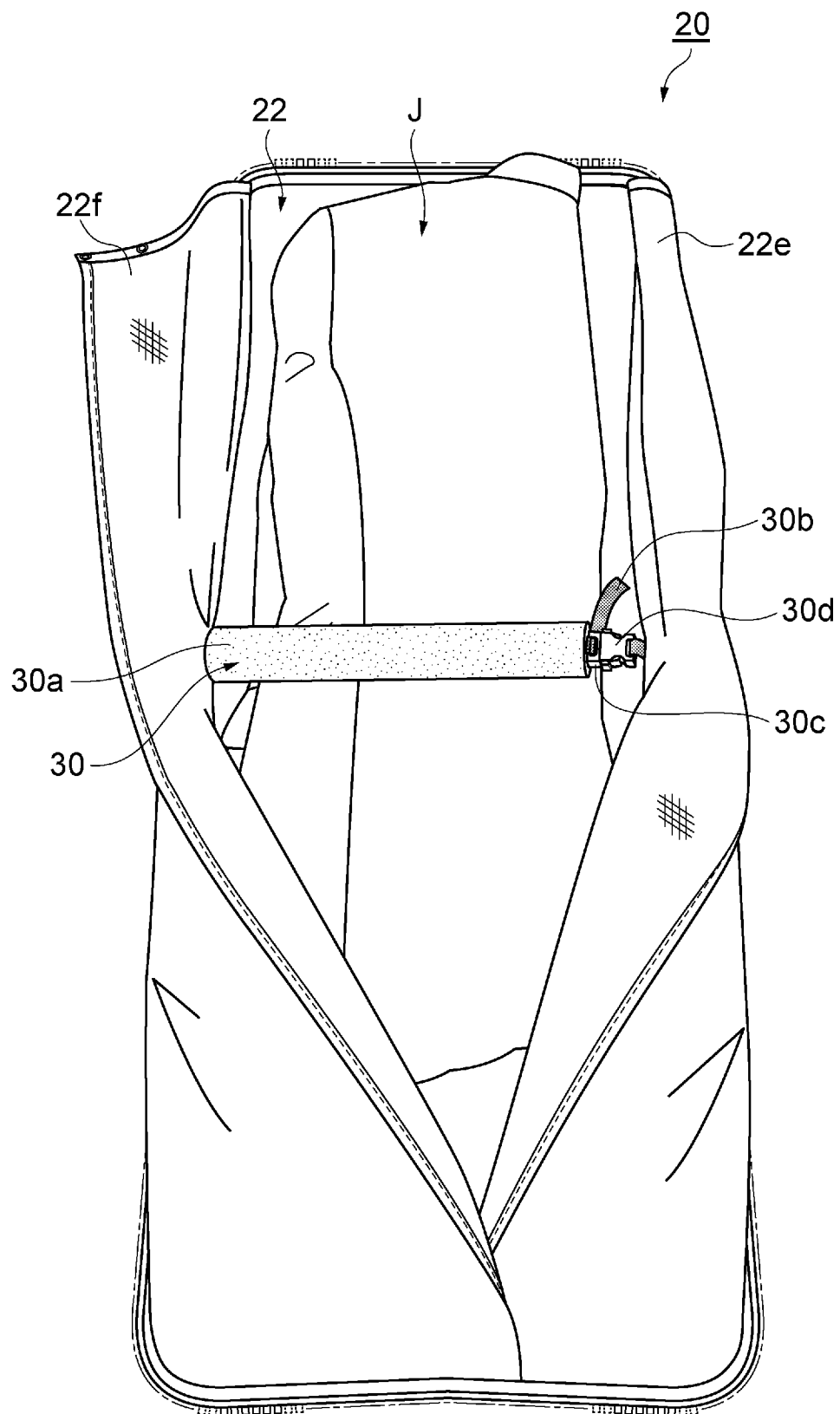
[図24]



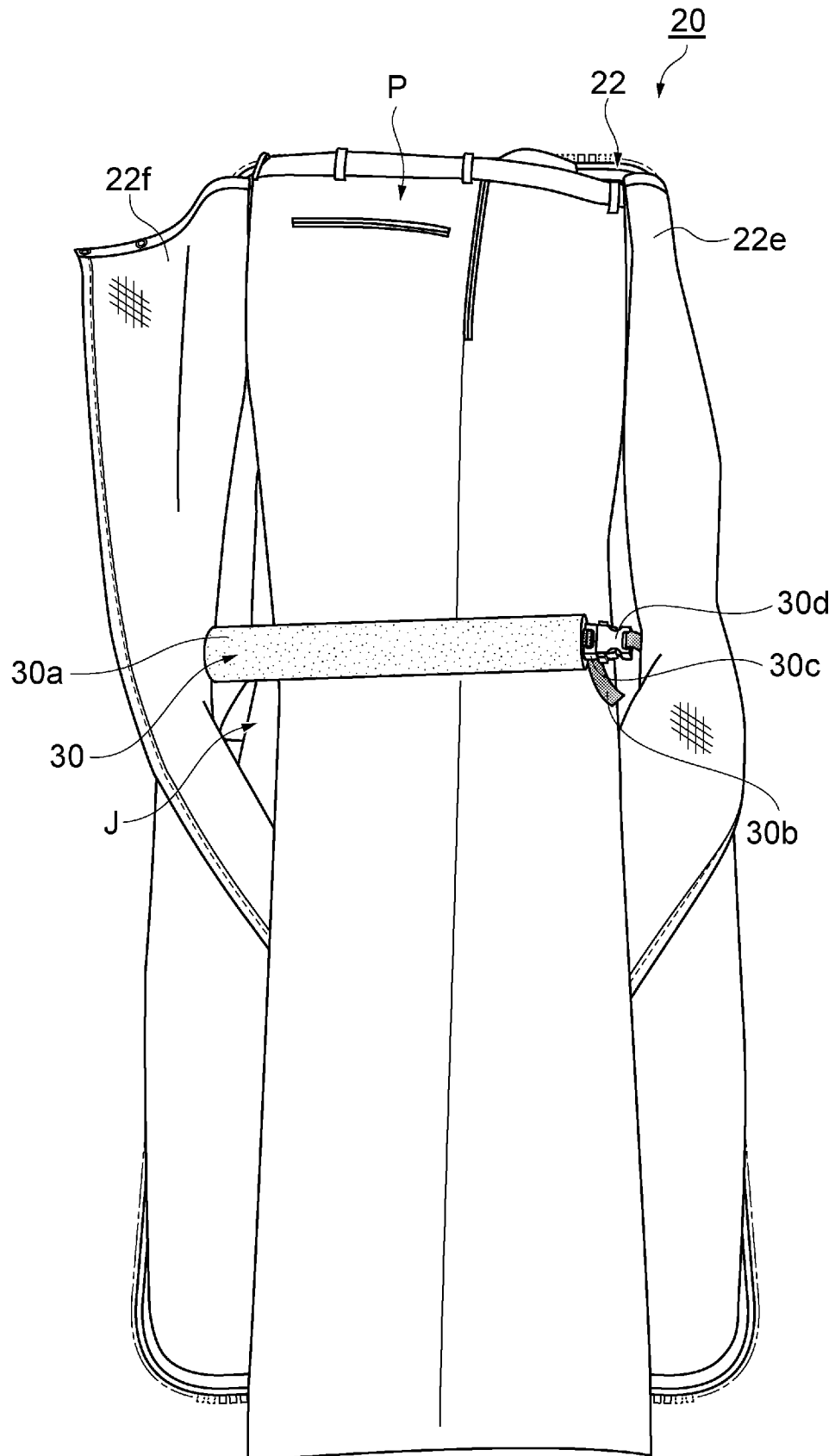
[図25]



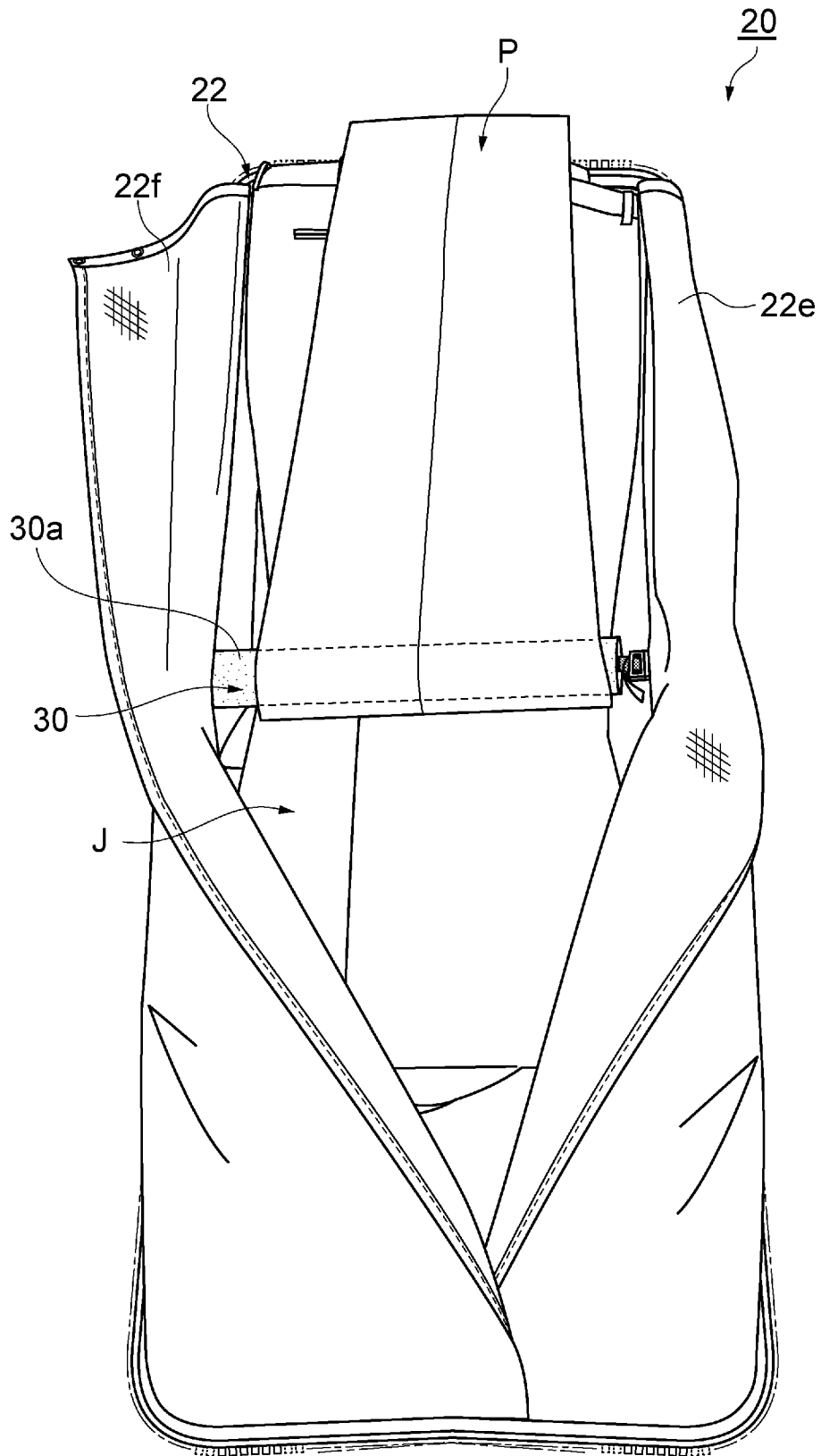
[図26]



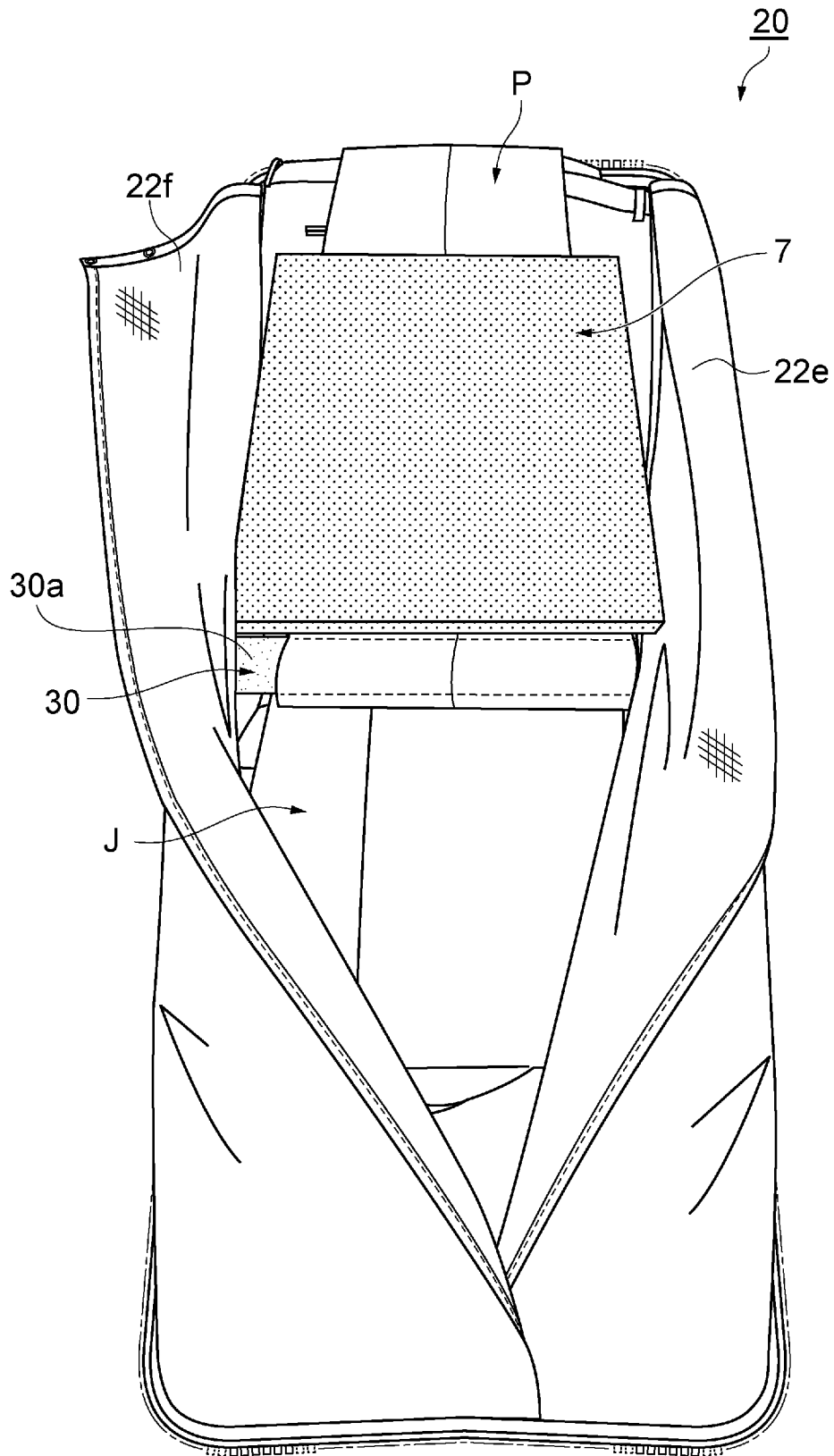
[図27]



[図28]



[図29]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2017/036148

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

A45C7/00 (2006.01) i, A45C9/00 (2006.01) i, A45C13/02 (2006.01) i,
B65D85/18 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

A45C7/00, A45C9/00, A45C13/02, B65D85/18

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2017

Registered utility model specifications of Japan 1996-2017

Published registered utility model applications of Japan 1994-2017

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	Microfilm of the specification and drawings annexed	1-2
Y	to the request of Japanese Utility Model Application No. 119148/1981 (Laid-open No. 24219/1983) (CIC CENTAL INDUSTRY CO.) 16 February 1983, specification, p. 3, line 2 to p. 7, line 15, fig. 1-9 (Family: none)	3-6
Y	JP 2012-081084 A (TOKIDA KEORI K.K.) 26 April 2012, paragraphs [0030]-[0031], fig. 1-7 (Family: none)	3-6



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

Date of mailing of the international search report

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2017/036148

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 47-31631 Y1 (NIHON CASE K.K.) 22 September 1972, column 1, line 16 to column 2, line 18, fig. 1-3 (Family: none)	3-6
Y	US 5622255 A (RICCO INTERNATIONAL) 22 April 1997, column 6, lines 26-39, fig. 9 & WO 1994/024898 A1	3-6
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 078344/1975 (Laid-open No. 157405/1976) (HIROSHIMA, Teruhisa) 15 December 1976, specification, p. 2, line 12 to p. 4, line 4, fig. 1 (Family: none)	5-6
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 022990/1973 (Laid-open No. 9127/1975) (TATSUISHI, Yukie) 30 January 1975, specification, p. 2, line 13 to p. 4, line 12, fig. 1-7 (Family: none)	1-6
A	US 2009/0101528 A1 (HL OPERATING CORP.) 23 April 2009, paragraphs [0027]-[0028], fig. 2-7 (Family: none)	1-6

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. A45C7/00(2006.01)i, A45C9/00(2006.01)i, A45C13/02(2006.01)i, B65D85/18(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. A45C7/00, A45C9/00, A45C13/02, B65D85/18

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2017年
日本国実用新案登録公報	1996-2017年
日本国登録実用新案公報	1994-2017年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y	日本国実用新案登録出願56-119148号(日本国実用新案登録出願公開58-24219号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(株式会社セントラル工業)1983.02.16, 明細書第3ページ第2行-第7ページ第15行, 第1-9図(ファミリーなし)	1-2 3-6
Y	JP 2012-081084 A (時田毛織株式会社) 2012.04.26, 段落[0030]-[0031], 図1-7 (ファミリーなし)	3-6

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

19.12.2017

国際調査報告の発送日

09.01.2018

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

横山 幸弘

3 K

3 6 2 7

電話番号 03-3581-1101 内線 3332

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 47-31631 Y1 (日本ケース株式会社) 1972. 09. 22, 第 1 欄第 16 行-第 2 欄第 18 行, 第 1-3 図 (ファミリーなし)	3-6
Y	US 5622255 A (RICCO INTERNATIONAL) 1997. 04. 22, 第 6 欄第 26 行-第 39 行, 図 9 & WO 1994/024898 A1	3-6
Y	日本国実用新案登録出願 50-078344 号 (日本国実用新案登録出願公開 51-157405 号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイ クロフィルム (広島 暉久) 1976. 12. 15, 明細書第 2 ページ第 12 行-第 4 ページ第 4 行, 第 1 図 (ファミリーなし)	5-6
Y	日本国実用新案登録出願 48-022990 号 (日本国実用新案登録出願公開 50-9127 号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイ クロフィルム (立石 幸江) 1975. 01. 30, 明細書第 2 ページ第 13 行-第 4 ページ第 12 行, 第 1-7 図 (ファミリーなし)	6
A	US 2009/0101528 A1 (HL OPERATING CORP.) 2009. 04. 23, 段落[0027]-[0028], 図 2-7 (ファミリーなし)	1-6